

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第153期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 三井松島産業株式会社

【英訳名】 Mitsui Matsushima Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 申間 新一郎

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目1番12号

【電話番号】 代表 092(771)2171

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 高田 義雄

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目1番12号

【電話番号】 代表 092(771)2171

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 高田 義雄

【縦覧に供する場所】 三井松島産業株式会社東京支社
(東京都中央区京橋一丁目12番5号京橋Y Sビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	57,270	57,015	53,210	75,097	107,691
経常利益 (百万円)	1,658	1,408	1,505	837	4,251
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	765	252	716	2,367	1,251
純資産額 (百万円)	4,795	8,116	11,628	13,813	9,040
総資産額 (百万円)	49,772	49,813	49,992	53,439	45,775
1株当たり純資産額 (円)	72.12	98.35	110.48	131.35	85.97
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	11.51	3.35	8.42	22.51	11.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.6	16.3	23.2	25.8	19.7
自己資本利益率 (%)	17.32	3.91	7.26	18.62	10.95
株価収益率 (倍)	22.66	65.60	20.77	9.59	7.90
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,374	885	2,354	2,785	2,188
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	363	2,523	2,248	3,703	4,724
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,180	432	1,274	2,377	1,765
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,009	8,160	11,535	10,076	8,396
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	461 〔222〕	361 〔160〕	352 〔105〕	354 〔97〕	348 〔106〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また平成21年3月期(第153期)においては1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	51,052	48,507	45,483	68,068	92,666
経常利益 (百万円)	1,391	831	1,197	2,144	2,299
当期純利益 (百万円)	595	324	1,076	1,040	41
資本金 (百万円)	3,324	4,824	6,324	6,324	6,324
発行済株式総数 (株)	66,493,668	82,538,203	105,178,572	105,178,572	105,178,572
純資産額 (百万円)	5,344	8,500	11,850	12,688	11,934
総資産額 (百万円)	37,566	39,084	38,252	38,017	36,647
1株当たり純資産額 (円)	80.39	103.00	112.68	120.66	113.49
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	2.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	8.95	4.30	12.66	9.89	0.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.2	21.7	31.0	33.4	32.6
自己資本利益率 (%)	11.75	4.68	10.58	8.48	0.34
株価収益率 (倍)	29.16	51.05	13.82	21.82	238.53
配当性向 (%)			15.8	30.3	761.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	158 〔63〕	55 〔17〕	58 〔15〕	69 〔9〕	70 〔8〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 1 大正2年1月古賀鉱業合資会社の所有する長崎県松島地区の良質石炭鉱区を買収し、商号を松島炭鉱株式会社(資本金2百万円)として設立。
- 2 昭和10年5月大島鉱区の開坑に着手。
- 3 昭和27年1月資本金を50百万円に増資し、同年3月池島坑の開発に着手。
- 4 昭和35年12月松島炭鉱株式会社において生産される石炭の輸送を主な事業とする松島海運株式会社を設立。
- 5 事業規模の拡大と好調な業績により逐次増資を行い、昭和36年9月資本金が1,300百万円となり同年10月株式を東京証券取引所第二市場に上場。
- 6 昭和37年2月株式を東京証券取引所第一市場に上場し、同年4月福岡証券取引所にも上場。
- 7 昭和38年9月株式を大阪証券取引所第一市場に上場。
- 8 昭和43年3月土木建築総合請負工事業を行う松島建設工業株式会社を設立。
- 9 昭和48年2月資本金300百万円で池島炭鉱株式会社を設立。
- 10 昭和48年4月政府の第五次石炭政策に基づき、経営安定のための責任体制が要請されたのを契機に、石炭生産部門を池島炭鉱株式会社に営業譲渡し、松島興産株式会社と商号を変更、同時に池島炭鉱株式会社は松島炭鉱株式会社と商号を変更。
- 11 昭和58年4月セメント、生コン等の建材事業進出のため、三井鉱山建材販売株式会社を吸収合併し、三井松島産業株式会社と商号を変更。この合併により資本金は3,324百万円となりました。
- 12 平成2年11月豪州において石炭採掘販売業及び鉱山開発事業を行うMITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 13 平成9年4月海外の炭鉱経営を含め石炭を中心とした資源に関する調査・技術協力及びコンサルタントを主目的とする三井松島リソース株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 14 平成11年4月国内炭ユーザーへの販売・輸送の一貫性を実現する事で流通経費削減を図るため、連結子会社松島海運株式会社を吸収合併。
- 15 平成13年4月財務体質の強化と経営基盤の確立のため連結子会社松島ハイプレジジョン株式会社を合併。
- 16 平成13年11月松島炭鉱株式会社(現・連結子会社)は、同社が経営する池島炭鉱を閉山。
- 17 平成14年6月石炭関連海外子会社の統括・管理業務を目的とするMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 18 平成15年3月大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止。
- 19 平成17年6月第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行。これに伴う新株予約権の行使により資本金は4,824百万円となりました。
- 20 平成18年2月松島光コンポーネント株式会社を会社分割により設立。
- 21 平成18年3月松島光コンポーネント株式会社の全株式を売却。
- 22 平成18年10月第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行。これに伴う新株予約権の行使により資本金は6,324百万円となりました。
- 23 平成20年4月グループ事業再編の一環として、燃料事業の一部である海上運送事業部門および倉庫事業部門を吸収分割により松島港湾運輸株式会社(現・連結子会社)に承継させ、併せて同社が連結子会社松島コールライン株式会社を吸収合併することにより、効率の高い物流部門を構築するとともに、更にスーパー事業の効率化を図るため、当社のスーパーマーケット事業部門を吸収分割により株式会社大島商事(現・連結子会社)に承継。
- 24 平成21年1月MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.の100%出資により、海外の有望石炭資源の発掘、開発事業における技術部門を専門としたMMIコールテック株式会社を設立。
- 25 平成21年3月松島建設工業株式会社の全株式を売却。

3 【事業の内容】

当社のグループは、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、石炭・建設資材・機材・生活用品の仕入販売等の商社機能を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流サービス等の事業を展開しております。

なお、当社グループは平成20年4月1日付で、当社グループの基本方針である「経営資源の選択と集中」、「スピードをもった経営」に基づく、グループ事業再編の一環として、当社の燃料事業の一部である海上運送事業部門及び倉庫事業部門を吸収分割により連結子会社松島港湾運輸(株)に承継させ、併せて同社が連結子会社松島コールドライン(株)を吸収合併することにより、効率の高い物流部門を構築するとともに、更にスーパー事業の効率化を図るため、当社のスーパーマーケット事業部門を吸収分割により連結子会社(株)大島商事に承継させました。

また、当社グループは、土木事業・建築工事の請負施工を行ってまいりましたが、当該事業から撤退することとし、平成21年3月31日付で当社が保有する連結子会社松島建設工業(株)の株式全株を売却しました。

持分法適用関連会社大島鋼板加工(株)については、当社保有株式の全株を売却し当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.は、Cline Mining Corporationの株式追加取得を行い、当連結会計年度より持分法適用関連会社としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(燃料事業)

当社は、石炭の仕入販売等を行っております。

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.は、石炭関連海外子会社の統括・管理業務及び海外炭鉱への投融資を行っております。また、同社は、Cline Mining Corporation株式の追加取得を行い持分法適用関連会社としました。

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.は、豪州NSW州リデル炭鉱の共同経営を行っており、同炭鉱が生産した石炭を当社は輸入販売しております。

連結子会社松島港湾運輸(株)は、ユーザー揚地港での揚炭・荷役業務の請負、海上運送業務及び倉庫業を行っております。

持分法適用関連会社Cline Mining Corporationは、米国のNew Elk炭鉱プロジェクト並びに今後開発が期待されるカナダ原料炭炭鉱の他、鉄鉱石鉱山等の鉱区権を保有する資源開発会社であります。

(建機材事業)

当社は、建設資材の仕入販売他、機器類の仕入販売を行っております。

連結子会社松島建材(株)は、骨材類の生産販売を行っております。

連結子会社(株)松島電機製作所は、電気・機械器具類の製造販売及び製作・修理請負等を行っております。

(不動産事業)

当社は不動産の分譲及び賃貸事業を行っております。

(スーパー事業)

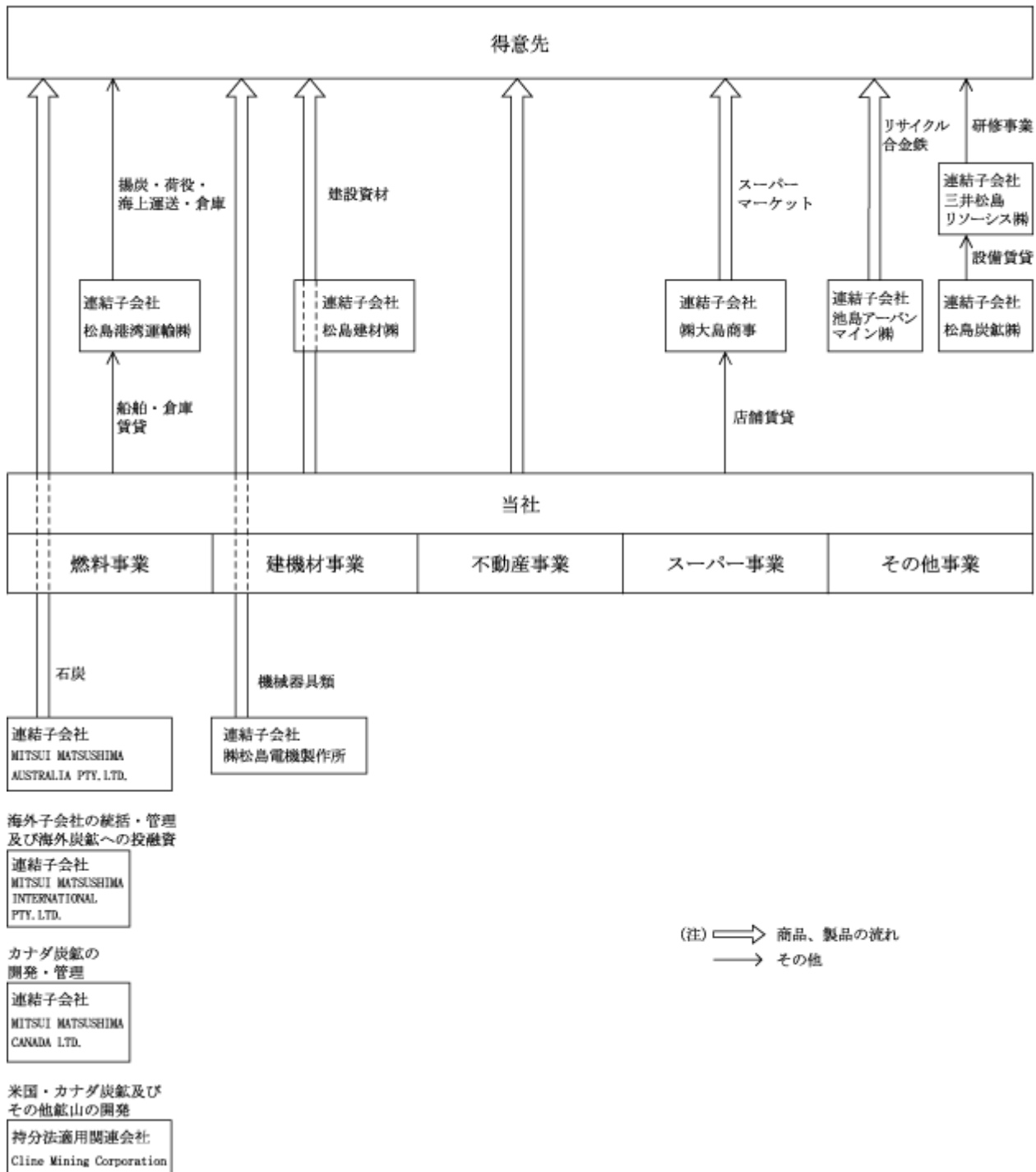
連結子会社(株)大島商事は、食料品・日用品全般の仕入販売及びプロパンガス供給事業等を行っております。

(その他事業)

連結子会社三井松島リソーシス(株)は、引き続き国策に沿った研修事業を実施しております。連結子会社松島炭鉱(株)は、同事業に必要な炭鉱設備を貸与しております。

連結子会社池島アーバンマイン(株)は、平成21年度より池島炭鉱跡地を利用したリサイクル・合金鉄製造事業の本格的な操業を開始することから、原材料の確保並びに合金鉄販売のための営業の強化などに取り組んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)松島電機製作所	長崎県西海市	50	建機材事業	100.0	当社が販売する機械器具類の生産を行っております。なお、当社より資金援助を受けております。また、金融機関からの借入金に対して当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...無
(株)大島商事	長崎県西海市	10	スーパー 事業	100.0	スーパーの店舗運営に必要な設備を賃貸しております。 役員の兼任等...無
松島建材(株)	福岡市中央区	35	建機材事業	100.0	当社より資金援助を受けております。なお、金融機関からの借入金等に対して当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...無
松島港湾運輸(株)	福岡市中央区	20	燃料事業	100.0	事業に必要な船舶及び倉庫を賃貸しております。なお、金融機関からの借入金に対して当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...無
三井松島リソース(株)	長崎県長崎市	100	その他事業	100.0	当社が開発する資源の調査・技術協力を行っております。 役員の兼任等...無
松島炭鉱(株) (注4)	福岡市中央区	10	その他事業	100.0	研修事業に必要な炭鉱設備を三井松島リソース(株)に貸与しております。なお、金融機関からの借入金等に対して当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...無
池島アーバンマイン(株)	長崎県長崎市	80	その他事業	80.0	当社より資金援助を受けております。なお、金融機関からの借入金に対して当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...無
MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD. (注2)	オーストラリア ニューサウス ウェルズ州 シドニー	74百万A\$	燃料事業	100.0	当社海外子会社の管理統括を行っております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...2名
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. (注2)	オーストラリア ニューサウス ウェルズ州 シドニー	60百万A\$	燃料事業	100.0 (100.0)	当社の燃料事業が輸入販売する豪州炭の生産を行っております。 役員の兼任等...無
MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.	カナダ BC州 バインバレー	0百万C\$	燃料事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
(持分法適用関連会社) Cline Mining Corporation	カナダ オンタリオ州	30百万C\$	燃料事業	21.1 (21.1)	役員の兼任等...無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記会社は、何れも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 債務超過会社。平成21年3月末時点での債務超過の額は、以下のとおりであります。

松島炭鉱(株) 7,924百万円

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
燃料事業	117〔 4 〕
建機材事業	66〔 25 〕
不動産事業	7〔 〕
スーパー事業	24〔 71 〕
その他事業	98〔 〕
全社(共通)	36〔 6 〕
合計	348〔 106 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
70〔 8 〕	42.9	13.1	8,597

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、建機材事業の連結子会社(株)松島電機製作所において松島電機製作所労働組合が組織(組合員数27人)されており、またスーパー事業の連結子会社(株)大島商事においてマツシマ商事従業員組合が組織(組合員数14人)されており、日本労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は原油・原材料価格の高騰、後半は米国大手金融機関の破綻に端を発した金融不安が实体经济に波及し、株式市場の低迷や円高の進行を招き、企業収益が大幅に減少するなど、深刻な状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢下、特に年度前半は世界的な資源高の中、海外炭価格は前連結会計年度と比較して大幅に上昇し、当社グループにおきましては、中核事業である燃料事業において堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は107,691百万円と前年同期比32,593百万円（43.4%）の増収となり、過去最高の売上高となりました。

また、利益面につきましても石炭価格の高値推移により営業利益は6,441百万円と前年同期比5,258百万円（444.8%）の増益、経常利益は4,251百万円と前年同期比3,413百万円（407.6%）の増益となり、いずれも過去最高の業績を収めることができました。

しかしながら、年度後半の急速な景気後退の影響を受け、投資有価証券評価損2,186百万円ならびに減損損失1,252百万円が発生し、更に平成21年度税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しにより849百万円を法人税等調整額（損）に計上したため、1,251百万円の当期純損失（前年同期は当期純利益2,367百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

燃料事業

燃料事業におきましては、当社グループの中核事業として位置付けており、従前より海外炭鉱への積極的な投資活動を行っております。長年に亘る国内炭鉱経営により培った経験を基に良質な石炭を産出する採算性の高い海外炭鉱に投資し、配当など投資収益の増大と石炭販売量の拡大に努めてまいりました。当連結会計年度の販売面につきましては、販売数量は若干減少したものの、海外炭価格の上昇に加え、豪州、インドネシア、カナダ、中国などの多様な銘柄の販売活動を推し進めた結果、売上高は87,552百万円と前年同期比40,760百万円（87.1%）の増収となりました。また、営業利益につきましても、石炭価格の高値推移が大きく影響し、6,642百万円と前年同期比5,469百万円（466.6%）の増益となりました。

建機材事業

建機材事業におきましては、住宅建設や設備投資が減少する中、厳しい状況にある建設業界において、与信管理の厳格化や取扱商品の選択と集中を推し進めた結果、当連結会計年度における売上高は17,226百万円と前年同期比7,809百万円（31.2%）の減収となりましたが、営業利益は66百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、不動産市況が低迷する中、当社所有の賃貸物件の空室率低減に努めましたが、社有資産の効率的利用の基本方針の下、一部賃貸物件を売却したことなどにより、当連結会計年度における売上高は606百万円と前年同期比76百万円（11.1%）の減収となり、営業利益は22百万円と前年同期比17百万円（44.8%）の減益となりました。

スーパー事業

スーパー事業におきましては、地域の実態に対応すべく移動販売車の投入などを実施し、お客様のニーズに応えるサービスの提供に努めましたが、年度後半における個人消費の冷え込みによる影響もあり、当連結会計年度における売上高は1,921百万円と前年同期比37百万円（1.9%）の減収となり、1百万円の営業損失（前年同期は営業利益31百万円）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、主として池島炭鉱跡地において、国策である「産炭国石炭産業高度化事業（炭鉱技術移転事業）」に沿った研修事業ならびにリサイクル・合金鉄製造事業を行っております。当連結会計年度における売上高は、研修事業の縮小により384百万円と前年同期比243百万円（38.8%）の減収となり、利益面については、リサイクル・合金鉄製造事業における平成21年度からの本格操業に向けた初期費用の計上に伴い、244百万円の営業損失（前年同期は営業損失40百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内におきましては、建機材事業を始めとする国内事業が業界等の低迷により減収の中、燃料事業が石炭価格の上昇に伴い売上高が堅調に推移したことなどにより、売上高は97,705百万円と前年同期比25,852百万円（36.0%）の増収となりました。利益面においては、特にその他事業におけるリサイクル・合金鉄製造事業の初期費用の計上等などにより64百万円の営業損失（前年同期は営業利益73百万円）となりました。

オセアニア

オーストラリアにおきましては、石炭価格の高値推移に伴い売上高は9,986百万円と前年同期比6,741百万円（207.7%）の増収となり、営業利益は6,504百万円と前年同期比5,398百万円（488.1%）の増益となりました。

その他地域

カナダにおきましては、1百万円の営業損失（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により2,188百万円増加、投資活動により4,724百万円減少、財務活動により1,765百万円増加いたしました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は8,396百万円となり、前年同期比1,680百万円（16.7%）の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益2,008百万円に減損損失1,252百万円、為替差損1,285百万円及び投資有価証券評価損2,186百万円の加算、投資有価証券売却益1,271百万円の控除を行い、仕入債務の減少による3,830百万円及び法人税等の支払による2,842百万円の減少がありましたが、売上債権の減少による3,576百万円の増加があったことなどにより2,188百万円の増加となり、前年同期比4,974百万円（- %）の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入1,442百万円、投資有価証券の売却による収入1,427百万円などがありましたが、豪州リデル炭鉱の選炭設備拡張投資、連結子会社池島アーバンマイン(株)のプラント新設等による有形及び無形固定資産の取得による支出3,772百万円、海外連結子会社等における投資有価証券の取得による支出2,608百万円などにより4,724百万円の減少となり、前年同期比8,427百万円（- %）の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の純額返済による支出1,190百万円、配当金の支払額313百万円があったものの、短期借入金の純額借入れによる収入3,597百万円があったことなどにより1,765百万円の増加となり、前年同期比4,142百万円（- %）の増加となりました。

以上の活動の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額909百万円を控除した結果、現金及び現金同等物の期末残高は8,396百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
燃料事業	8,352	+ 52.1
建機材事業	1,482	+ 25.1
その他事業	70	
合計	9,905	+ 48.3

(注) 1 金額は、製造原価によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建機材事業	2,372	19.8	124	88.6
合計	2,372	19.8	124	88.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
燃料事業	87,552	+ 87.1
建機材事業	17,226	31.2
不動産事業	606	11.1
スーパー事業	1,921	1.9
その他事業	384	38.8
合計	107,691	+ 43.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	8,695	11.6	22,650	21.0
神鋼商事(株)			11,893	11.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境につきましては、電力業界、鉄鋼業界等の主要な取引業界において、生産・設備投資が低位で推移することが見込まれ、また個人消費や市況の回復の兆しが見えないなど厳しい状況が続くことが見込まれます。

このような経営環境の中、当社グループは収益面においてそのほとんどを海外石炭に依存している状況にあり、また今後も石炭事業に特化していく戦略に変わり無く、「海外の有望石炭資源の発掘、開発、供給ソースの確保」を引き続き進めていくとともに、将来を見据えて石炭事業に次ぐ収益の柱を育てる必要から、「資源・エネルギー部門周辺での新規事業の積極展開」の2つを成長戦略の大きな柱として取り組んでおります。

当社グループといたしましては、引き続き「経営資源の選択と集中」と「スピードをもった経営」を基本方針として、より一層の経営基盤の安定・強化と営業効率の向上を図り、企業価値並びに収益力の向上に努めてまいります。

これらを背景として、当社グループは次のことを当面の事業課題として取り組んでまいります。

燃料事業

燃料事業におきましては、当社グループの中核事業として位置付けており、石炭価格につきましては短期的な景気動向に左右され先行き不透明ではありますが、一部では新興国主導の需要回復を背景に世界的な資源・エネルギー需要の高まる予測も見られ、長期的には石炭の需要は増大していくことが予想されます。今後も本事業への経営資源の集中を進め、当社グループの強みである国内炭鉱経営で培った「鉱山採掘の技術力」、海外炭鉱への投資活動を通じて培った「企画・提案力」、更に「多業種に亘る優良需要家等への販売力」という三つの優位性を駆使し、現有炭鉱の拡充および有望な石炭資源の発掘、開発、供給確保に引き続き注力し、収益力の向上を図ってまいります。

建機材事業

建機材事業におきましては、極めて厳しい状況にある建設・不動産市況に対応するため、与信管理強化をより一層図りつつ、独自性かつ収益性を重視して取扱商品の取捨選択を推し進めてまいります。

また、「資源・エネルギー部門周辺での新規事業の積極展開」により石炭事業の経験を生かした海外での坑内掘炭鉱向け保安関連機器を開発しており、本格的な販売活動に取り組んでまいります。

不動産事業

不動産事業におきましては、当社所有の賃貸物件の空室率の低減に努め、社有資産の有効活用を引き続き注力するとともに、現有賃貸資産の将来的収益性に基き、資産入替の検討を行い、業績の向上に取り組んでまいります。

スーパー事業

スーパー事業におきましては、引き続き移動販売車の活用や宅配サービスならびに従来から取り組んでおります介護事業との相乗効果を図るなどして、高齢者の多い地域に密着した営業サービスを追及し、収益力の強化に取り組んでまいります。

その他事業

その他事業における研修事業につきましては、国内受入研修は平成21年度で終了見込みですが、海外派遣事業はその後継続が見込まれますので、更なる充実に向け取り組んでまいります。

また、「資源・エネルギー部門周辺での新規事業の積極展開」に基づく池島炭鉱跡地を利用したリサイクル・合金鉄製造事業につきましては、平成21年度より本格的な操業を開始することから、原材料の確保ならびに合金鉄販売のための営業の強化などに取り組んでまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針

当社は、「経営資源の選択と集中」と「スピードをもった経営」を経営の基本方針としており、日々の事業活動を通じて企業としての社会的責任を果たし、健全な事業成長を遂げることにより社会の発展に貢献することを目指しております。

また、最近の事業計画においては、「収益力の強化」と「財務体質の改善と強化」を重点施策として取り組んでおり、これらを推し進めることが当社の企業価値の向上ひいては株主価値の向上に大きく貢献するものと確信しています。

したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、株主価値を中長期的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社株式について大量買付けがなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主価値の向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値、株主価値が毀損されるおそれがあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等もあります。

当社はこうした事情に鑑み、当社株式に対する買付けが行われる際に、買付けに応じるか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付け者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主価値の向上に反する買付け行為を抑止するための枠組みが必要であると考えます。

基本方針実現のための取組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、大正2年(1913年)の創業以来90年以上に亘り培われてきた国内炭鉱の経営ノウハウを元に海外炭鉱の開発・経営参画に積極的に取り組み、資源エネルギーの安定供給に努めている燃料事業を中心として、住宅関連機材・ビル関連機材など多彩な商品の提案・販売・施工で広くお客様のニーズにお応えする建機材事業、賃貸ビルやマンションなどの管理・運営を基本業務として、着実に信頼と実績を積み重ねている不動産事業、地域密着型の経営を行っているスーパー事業などを通じ、常にお客様の満足度の最大化を図るとともに地域社会の発展に貢献すべく努めてまいりました。

特に燃料事業では、将来的に有望であるとの判断から、資本参加や開発・操業などの技術協力を行ってきた豪州、インドネシア、カナダなどの海外炭鉱が軌道に乗り始め、近年、安定的な収益源となってまいりました。

今後も燃料事業につきましては、当社グループの海外事業統括会社である豪州の三井松島インターナショナル社を核として、世界を視野に入れた資源エネルギー事業に積極的に取り組んでまいります。

このような当社の事業戦略は、財務体質の改善を図りつつ、企業業績の拡大を目標とするものであり、企業価値の向上ひいては株主価値の向上に大きく貢献するものと確信しています。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年12月20日開催の取締役会において「大規模買付け行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本施策」といいます。）の導入を決議し、あらためて第152回定時株主総会において本施策の継続について承認を得ております。

本施策は、予め当社取締役会の承認を得ることなく当社株式の20%以上を取得する大規模買付け行為を行おうとする者またはグループ（以下「大規模買付け者」といいます。）に対し、当社が定める大規模買付けルールへの遵守を求めて、株主の皆様が大規模買付け行為に応じるか否かの適切な判断をいただくための十分な情報及び期間を確保し、大規模買付け者が大規模買付けルールを遵守しない場合や当社の企業価値、株主価値が毀損される可能性が高いと合理的理由に基づき判断されるなどの一定の場合には、当社取締役会が株主の皆様に対する責務として、対抗措置として

の効果を勘案した行使条件、取得条件、行使期間等を設けた新株予約権を無償割当するなど、必要かつ相当な措置をとることができるとするものです。

具体的取組みについての当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、前記 2)の取組みが、前記 の会社の支配に関する基本方針に則って策定された当社の企業価値、株主価値の向上を確保することを目的とした取組みであり、株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外監査役、社外の有識者等から構成する独立委員会の勧告を尊重して対抗措置を発動することが定められていること、当社の株主総会又は当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも本施策を廃止できること、対抗措置の発動、不発動、中止、停止について独立委員会の勧告要件及び当社取締役会の決議もしくは判断の合理的な客観的要件が定められていることなどから、取締役の地位の維持を目的とする恣意的な判断や発動を防止するための仕組みをもった取組みであると考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 海外情勢の変動リスク

当社グループの燃料事業の石炭販売は、その仕入を豪州・インドネシアをはじめとする諸外国に100%依存しております。また、安定供給を目的として供給元への投資等による対応を図っております。当該諸外国における政治または経済環境の大きな変化、あるいは法律等の変更など予期せぬ事象により、生産・販売活動等に支障が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 需要及び市況の変動リスク

当社グループが取扱っている石炭及び建機材商品等の販売価格及び販売数量は、経済情勢、国際市場の動向及び競合他社との競争等の影響を受けております。特に石炭においては、鉄鋼及び電力の需要動向に基づく変動リスクを負っており、その変動により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害等によるリスク

当社グループの燃料事業が取扱う石炭は、その仕入を豪州・インドネシアをはじめとする諸外国より輸入しております。最近頻発する大型台風及び長雨による風水害などの自然災害により、供給元の生産設備などに甚大な被害を受けた場合、石炭販売数量の低下及び生産設備修復による費用増加など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動リスク

豪州の炭鉱に投資を行っております海外連結子会社の石炭販売の決済は、アメリカドルで行われ、豪州の連結子会社において豪州ドルへの転換が行われております。これらは、為替予約によりリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避出来る保証はありません。豪州ドルが急激に上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの海外連結子会社における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートの変動により円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

(5) 与信管理リスク

商社における重要な機能として取引先に対しての与信供与があり、当社グループも多数の取引先、売上債権を有しております。これらに対し、債権管理体制の向上、不良債権の発生防止のため「与信管理規定」を作成し、与信管理を行っております。しかしながら、取引先の倒産等により貸倒損失が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動リスク

当社グループは、有利子負債残高の圧縮を行っているところですが、予測不能な金利上昇によるコスト増を事業活動において吸収できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 借入金に関するリスク

当社グループにおける借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人への通知により、期限の利益を失う可能性がある等、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積もられている部分があり、資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に反映されております。これらの見積もりにつきましては、継続して評価を行い、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高につきましては107,691百万と前年同期比32,593百万円(43.4%)の増収、営業利益は6,441百万円と前年同期比5,258百万円(444.8%)の増益及び経常利益は4,251百万円と前年同期比3,413百万円(407.6%)の増益となりましたが、多額の特別損失計上などにより1,251百万円の当期純損失(前年同期は当期純利益2,367百万円)となりました。

売上高

事業別の売上高につきましては、前述の第2「事業の状況」に記載のとおりであります。

営業利益

事業別の営業利益につきましては、前述の第2「事業の状況」に記載のとおりであります。

営業外損益

営業外損益につきましては、前連結会計年度の344百万円の費用から当連結会計年度は2,190百万円の費用となり、前年同期比1,845百万円の費用が増加しました。受取利息・受取配当金から支払利息を差し引いた純額は、前連結会計年度の271百万円の費用に比べ167百万円減少し104百万円の費用計上となりました。この主なものは、受取利息及び受取配当金の増加によるものであります。為替差損益は、前連結会計年度26百万円の差益に対し当連結会計年度は1,922百万円の差損を計上しております。また、持分法による投資損益は、前連結会計年度の67百万の収益に対し、当連結会計年度は42百万円の費用を計上しております。

特別損益

特別損益につきましては、前連結会計年度の3,922百万円の利益から当連結会計年度は2,242百万円の損失となりました。この主なものは、特別利益において投資有価証券売却益1,271百万円等を計上しておりますが、特別損失において投資有価証券評価損2,186百万円、固定資産の減損損失1,252百万円を計上したことなどによるものであります。

当期純損失

以上の結果、税金等調整前当期純利益は2,008百万円となり、法人税、住民税及び事業税2,410百万円及び法人税等調整額849百万円を差し引き、1,251百万円の当期純損失(前年同期は当期純利益2,367百万円)となりました。

この結果、1株当たりの当期純利益は前連結会計年度の22.51円から当連結会計年度は11.89円の1株当たり当期純損失となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び有利子負債の圧縮等、健全な貸借対照表の維持を財務方針として取り組んでおります。

当連結会計年度末の総資産は45,775百万円と前年同期比7,664百万円（14.3%）の減少となり、うち流動資産は19,269百万円と前年同期比7,054百万円（26.8%）の減少、固定資産は26,469百万円と前年同期比606百万円（2.2%）の減少となりました。

（流動資産）

流動資産が減少した主な要因は、現金及び預金が前年同期比2,238百万円（20.6%）減少及び受取手形及び売掛金が4,328百万円（32.7%）減少したことによるものであります。現金及び預金の減少は、主に豪州リデル炭鉱の選炭設備拡張投資、連結子会社池島アーバンマイン(株)のプラント新設に伴う支出等によるものであり、受取手形及び売掛金の減少は、燃料事業及び建機材事業における売上債権が減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

固定資産が減少した主な要因は、上記設備投資等による増加があったものの固定資産の減損処理等により有形固定資産が前年同期比477百万円（2.2%）減少したこと及び投資有価証券の減損処理等により投資その他の資産が前年同期比221百万円（4.8%）減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は36,735百万円と前年同期比2,891百万円（7.3%）の減少となり、うち流動負債は18,309百万円と前年同期比2,965百万円（13.9%）の減少、固定負債は18,425百万円と前年同期比74百万円（0.4%）の増加となりました。

（流動負債）

流動負債が減少した主な要因は、燃料事業及び建機材事業の売上債権の減少に伴い、支払手形及び買掛金が前年同期比4,360百万円（47.4%）減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は9,040百万円と前年同期比4,773百万円（34.6%）の減少となりました。この主な要因は、当期純損失1,251百万円の計上及び在外連結子会社財務諸表の円換算による為替換算調整勘定が前年同期比2,623百万円（%）減少したことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前年同期比6.1%減少し19.7%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローにつきましては、前述の第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、燃料事業、建機材事業、不動産事業、スーパー事業及びその他事業の5事業から構成されており、当連結会計年度は全体で3,653百万円の設備投資を実施しております。

燃料事業におきましては、1,700百万円の設備投資を実施しており、その主なものは海外子会社における機械装置等の設備投資であります。

その他事業におきましては、1,592百万円の設備投資を実施しており、その主なものはリサイクル事業に係る処理プラント設備及び合金鉄製造設備（建設仮勘定計上）であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の売却は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	
賃貸マンション (埼玉県川口市)	不動産事業	59戸 (内貸店舗1戸)	325 (1,292)	365			690

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	
船舶(1隻)	燃料事業	5,520 D/W (載貨重量トン数)			115	0	115 20
須崎・箱崎倉庫 (福岡市中央区・東区)	燃料事業	9,954㎡ (専用床面積)	1,120 (8,349)	63	0		1,184 4
スーパー大島店 (長崎県西海市)	スーパー事業	2,212㎡ (売場面積)	351 (8,353)	255		11	619 15 [42]
大手門バインビル (福岡市中央区)	燃料事業 建機材事業 不動産事業 全社共通	12室 (賃貸ビル・一部 を自社及び関係 会社事務所とし て使用)	1,247 (1,781)	658		12	1,918 35 [3]
賃貸マンション (埼玉県さいたま市)	不動産事業	87戸 (内貸事務所1 戸)	620 (1,364)	802	4	3	1,430
(東京都中野区)	不動産事業	14戸	380 (585)	128		0	508
貸店舗・駐車場 (福岡市博多区)	不動産事業	貸店舗156㎡ 収容台数57台	631 (902)	42		0	674

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	
株式会社 松島電機製作所	佐世保・大島・ 池島工場 (長崎県佐世保市・ 西海市・長崎 市)	建機材事業	電気・機械器 具類の製造	51 (13,625)	37	22	11	122 41 [23]
池島アーバンマイ ン株式会社 (注2)	長崎県長崎市	その他事業	プラント設備 等	[9,965] 賃借	198	765	7	971 43

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD. (注5)	リデル炭鉱 (オーストラリア)	燃料事業	石炭採掘	192 (1,149,623)		2,295	8	2,495	11

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
 なお、年間賃借料は1百万円であります。
 3 従業員数には、連結子会社の人員を含めて表示しております。
 4 従業員数の[]は、臨時従業員を外書きしております。
 5 各数値は、ジョイントベンチャーの帳簿価額及び従業員数に同社の持分比率(32.5%)を乗じて算出しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等の計画の変更

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増 加能力
				総額	既支払額				
池島アーバン マイン株式会社	長崎県長崎市	その他事業	プラント 設備等	2,600	1,600	借入金	平成20年 3月	平成21年 5月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,178,572	105,178,572	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	105,178,572	105,178,572		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	16,044	82,538	1,499	4,824	1,499	2,472
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	22,640	105,178	1,499	6,324	1,499	3,972

(注) 資本金及び資本準備金の増加額は、新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	57	94	48	7	11,886	12,125	
所有株式数(単元)		35,748	6,040	6,240	2,558	68	54,418	105,072	106,572
所有株式数の割合(%)		34.02	5.75	5.94	2.44	0.06	51.79	100.00	

(注) 1 自己株式24,784株は「個人その他」に24単元、「単元未満株式の状況」に784株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,301	11.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	6,073	5.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	3,318	3.16
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10-12	3,268	3.11
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	2,176	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,858	1.77
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3-1-1	1,600	1.52
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,500	1.43
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区渡辺通2-1-82	1,500	1.43
日本化成株式会社	東京都新宿区歌舞伎町2-3-22	1,383	1.32
計		34,977	33.26

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全株数が信託業務に係る株式であります。

2 AIGインベストメンツ株式会社から平成21年1月6日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、平成20年12月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
AIGインベストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	11,302	10.75
エイアイジー・スター生命保険株式会社	東京都墨田区太平4-1-3	1,260	1.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,048,000	105,048	
単元未満株式	普通株式 106,572		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	105,178,572		
総株主の議決権		105,048	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式784株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井松島産業株式会社	福岡市中央区大手門 1-1-12	24,000		24,000	0.02
計		24,000		24,000	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,463	589,012
当期間における取得自己株式	682	78,312

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	24,784		25,466	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に従って当事業年度の業績や次期の見通しを考慮し、前事業年度に引き続き年間3円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月14日 取締役会決議	315	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	316	282	235	308	412
最低(円)	124	185	125	130	69

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	223	188	150	147	115	114
最低(円)	110	115	120	112	86	69

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		田代 勉	昭和14年8月14日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年6月 当社経理部長 平成5年6月 当社取締役 平成8年10月 当社常務取締役 平成10年4月 当社代表取締役 常務取締役 平成12年5月 松島炭鉱(株)代表取締役社長(現) 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 当社副社長執行役員 平成17年6月 (株)松島電機製作所 代表取締役社長 平成17年10月 当社代表取締役 平成19年2月 池島アーバンマイン(株) 代表取締役社長 平成20年10月 当社代表取締役会長 平成21年6月 当社取締役会長(現)	(注)3	31
代表取締役 社長	社長 執行役員	串間 新一郎	昭和26年6月4日生	昭和50年4月 (株)三井銀行 (現(株)三井住友銀行)入行 平成7年2月 同行国際企画部詰 インドネシアさくら銀行副社長 平成11年10月 同行鹿児島支店長 平成16年4月 (株)ベルデ九州取締役管理本部長 平成17年6月 当社入社 取締役 常務執行役員 平成19年6月 当社取締役 専務執行役員 平成20年4月 当社取締役 副社長執行役員 平成20年10月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現) 平成20年10月 MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD. CEO(現)	(注)3	6
取締役	専務 執行役員 営業部門 統括 建機材事業 部長 東京支社長	柴崎 則之	昭和28年3月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社燃料・エネルギー事業部 燃料部長 平成14年4月 当社執行役員 燃料・エネルギー 事業部 燃料部長 平成15年7月 当社執行役員 燃料・エネルギー事業部長 平成17年6月 当社常務執行役員 燃料・エネルギー事業部長 平成20年4月 当社専務執行役員 東京支社長兼 燃料・エネルギー事業部長 平成21年6月 当社取締役 専務執行役員 営業部門統括、建機材事業部長、 東京支社長(現)	(注)3	2
取締役		竹若 弘一	昭和10年9月15日生	昭和34年4月 電源開発(株)入社 平成2年6月 同社燃料部長 平成5年6月 同社審議役 平成6年6月 同社監査役 平成10年6月 E P D C マリーナ(株)専務取締役 平成11年6月 (株)電発コール・テック アンド マリーナ(現(株)ジェイベック) 代表取締役社長 平成14年6月 同社相談役 平成16年6月 当社取締役(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		曾我善樹	昭和16年6月2日生	昭和40年4月 平成4年6月 平成7年1月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年11月 平成18年6月 平成20年6月	(株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)入行 同行取締役 同行常務取締役 (株)エル・スタッフビジョン 代表取締役社長 (株)帝国ホテル監査役 日本ビストンリング(株) 取締役副社長 (株)シニアコミュニケーション 監査役(現) 新生信託銀行(株)監査役(現) 当社取締役(現)	(注)3	1	
常勤監査役		長谷川忠	昭和20年6月10日生	昭和44年4月 平成7年2月 平成9年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成21年6月	三井信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株))入行 同行厚木支店長 当社出向 経理部長 当社不動産部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務執行役員 当社常勤監査役(現)	(注)4	16	
監査役		荒木隆繁	昭和26年10月13日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年8月	(株)親和銀行入行 同行取締役 同行代表取締役頭取 (株)九州親和ホールディングス 取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現) (株)F F G ビジネスコンサルティング 代表取締役社長(現)	(注)5		
監査役		長門博之	昭和26年7月29日生	昭和56年4月 昭和61年4月 平成14年6月	弁護士登録 長門博之法律事務所設立(現) 当社監査役(現)	(注)4	3	
監査役		上野寛	昭和10年3月10日生	昭和43年5月 昭和63年5月 平成10年6月 平成12年7月 平成13年5月 平成14年6月 平成19年6月 平成20年4月	等松・青木監査法人 (現監査法人トーマツ)入所 同法人代表社員 日本公認会計士協会常務理事 上野公認会計士事務所開設 福岡県行政改革審議会会長 (株)筑邦銀行監査役(現) 当社監査役(現) 国立大学法人山口大学監事(現)	(注)6	1	
計								65

- (注) 1 取締役 竹若弘一及び曾我善樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 荒木隆繁、長門博之及び上野寛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、平成13年4月1日より執行役員制度を導入しておりますが、各事業部門の収益を重視した運営体制を強化し、また業務執行の円滑化を図るため、平成15年6月27日付で新たに取締役が執行役員も兼務する体制をとっております。
- 平成21年6月26日現在、8名で構成されており、取締役の兼務を除く執行役員は下記の通りであります。
- 常務執行役員 国内関連業務部長、不動産事業部長 岩崎均

執行役員	経理部長、情報システム部担当	高田 義雄
執行役員	総務部長、内部監査室担当	堀江 慎一
執行役員	経営企画部長、海外業務部担当	小柳 慎司
執行役員	技術部門（資源・鉱山）担当	山本 義隆
執行役員	燃料・エネルギー事業部長	天野 常雄

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業は、株主を含めたステークホルダーからの信頼にその存立の基盤を置いております。ステークホルダーからの要望に応える為には収益の追求が不可欠であります。それは健全な企業活動を通じて生み出されたものでなければ企業の持続は望めないと考えます。

企業収益を追求しつつ信頼を獲得し、これを益々強固なものにして行くには、確固たる統治機構（ガバナンス）を社内に構築し、コンプライアンス徹底に努めることが企業経営の基本であり、最終的に企業価値の増加に繋がると考えております。

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を三井松島グループの全役員・使用人に認識させることを目的として「三井松島行動憲章」を制定、「三井松島グループコンプライアンスマニュアル」を配布し、遵守の徹底に努めております。また、社長を委員長とする内部統制委員会を組織し内部統制システムの整備・改善を効率的に推進するとともに、内部監査室の一層強化を図っております。更に、個々人のコンプライアンス意識を高める為に研修・教育を実施し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実を図れるよう努めております。

また、株主及び投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めていく方針であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．取締役5名（うち2名は社外取締役）、監査役4名（うち3名は社外監査役）と執行役員8名（うち2名は取締役が兼務）による経営体制（平成21年6月26日現在）をとっております。

なお、社外取締役、社外監査役ともに、人的、資本的又は取引関係その他の利害関係は存在していません。

また、当社の取締役は、7名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役は8百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

ハ．当社の取締役の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

ニ．当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な剰余金の配当等を行うことを目的とするものであります。

ホ．当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヘ．経営に関する重要事項は、年12回開催する定例取締役会のほか、必要に応じて開催する臨時取締役会においてその意思決定を行い、重要事項の事前検討及び重要事項以外の方針決定については、執行役員で構成する経営会議で行っております。

なお、平成21年3月期は17回の取締役会を開催しております。

ト．当社の内部統制システムを構成する組織としては、社長を委員長とする内部統制委員会及びコンプライアンス委員会、社外有識者による経営諮問委員会（アドバイザー・ボード）、社長直属の組織として内部監査室が設置されております。各々の組織の役割としては以下の通りであります。

内部統制委員会により内部統制システムの整備・改善を行い、内部監査室による内部監査の定期的な実施により、各部・室・事業部並びに関連会社の業務上における不測の事態を未然に防ぐとともに、業務改善と経営効率の向上を目指しております。また、当社はコンプライアンス規程に基く内部通報制度を確立しており、内部通報により得られた情報はコンプライアンス委員会を通じて取締役会へ報告され、対応が審議されます。

経営諮問委員会は、社長より諮問された経営戦略上のリスクについて審議・答申を行い、リスクの軽減を図っております。

チ．監査役は、会計監査人との意見交換並びに情報の聴取等を年2回以上行っており、また、内部監査室とは月1回以上の情報交換を行っております。

リ．法令・規則上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士等に随時アドバイスを受けております。さらに、会計監査人には中間、期末に偏ることなく、期中についても監査を受けているほか、会計監査を通じて、業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

なお、顧問弁護士、会計監査人ともに、人的、資本的又は取引関係その他の利害関係は存在しておりません。

ヌ．会計監査の状況

a．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

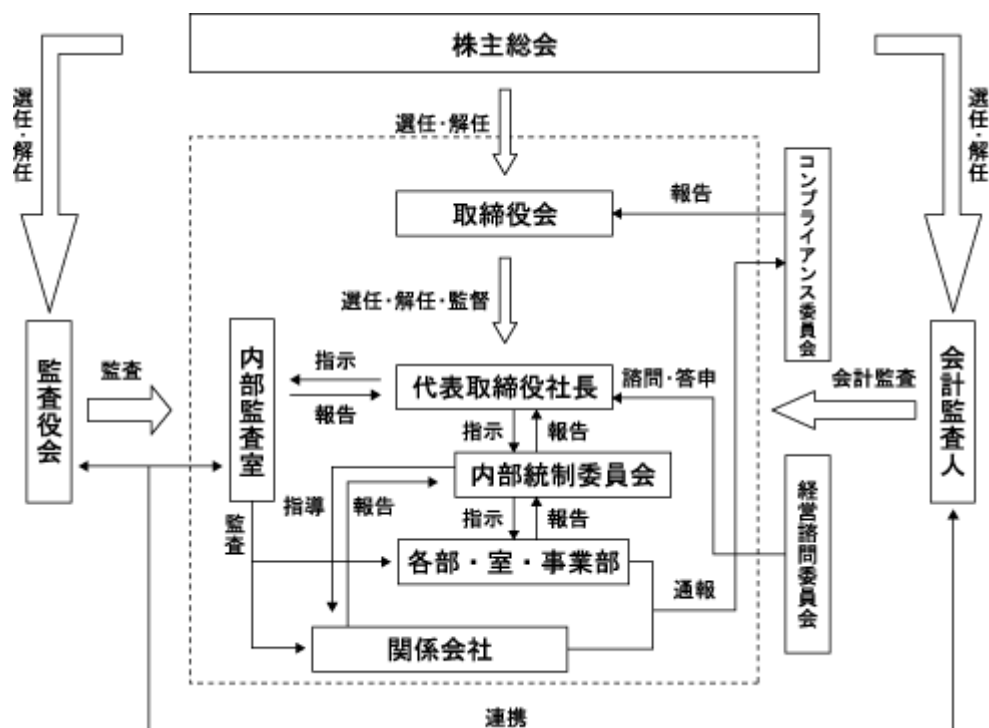
- 丸 林 信 幸（監査法人トーマツ）
- 本 野 正 紀（監査法人トーマツ）
- 中 野 宏 治（監査法人トーマツ）

b．監査業務に係る補助者の構成

- 公認会計士 4名
- その他 11名

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、公認情報システム監査人及び米国公認会計士であります。

ル．当社の内部統制システム模式図は以下のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

経営戦略上のリスクについては、事前に各事業部門にてリスクの評価を行い、必要に応じて経営会議並びに取締役会において審議されますが、重要度の高いリスクについては社長より経営諮問委員会に諮問されます。また、その他の業務上リスクについてはコンプライアンス委員会及び内部監査室が評価をし、各部門長に対して指導を行いリスク管理に努めております。

役員報酬の内容

区 分	人員 (名)	報酬額 (百万円)	摘 要
取 締 役 (内、社外取締役)	5 (2)	95 (16)	株主総会決議(昭和62年6月26日)による報酬限度額 取締役 月額17百万円以内
監 査 役 (内、社外監査役)	5 (4)	31 (17)	株主総会決議(平成6年6月29日)による報酬限度額 監査役 月額4百万円以内
計	10	126	

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			49	12
連結子会社				
計			49	12

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.及びMITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬が6百万円あります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「内部統制構築に関する助言・指導業務」等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、当社の規模及び事業特性等の観点から、監査計画等の妥当性を検討し監査役会の同意を得た後、取締役会において決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度の連結財務諸表及び前々事業年度の財務諸表	みすず監査法人
前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表	監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	10,869	2	8,630
受取手形及び売掛金	2	13,233	2	8,904
たな卸資産		868		-
商品及び製品		-		195
仕掛品		-		255
原材料及び貯蔵品		-		43
繰延税金資産		51		5
その他		1,342		1,252
貸倒引当金		41		18
流動資産合計		26,323		19,269
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	2	10,841	2	9,818
減価償却累計額		7,342		6,806
建物及び構築物（純額）		3,498		3,012
機械装置及び運搬具	2	8,979		10,124
減価償却累計額		7,256		6,888
機械装置及び運搬具（純額）		1,723		3,236
土地	1, 2	15,754	1, 2	13,825
建設仮勘定		508		915
その他		893		822
減価償却累計額		790		699
その他（純額）		103		122
有形固定資産合計		21,589		21,112
無形固定資産				
その他		851		944
無形固定資産合計		851		944
投資その他の資産				
投資有価証券	2, 3	4,184	2, 3	2,237
長期貸付金		73		1,421
繰延税金資産		180		580
その他		504		494
貸倒引当金		308		320
投資その他の資産合計		4,634		4,412
固定資産合計		27,075		26,469
繰延資産				
社債発行費		40		36
繰延資産合計		40		36
資産合計		53,439		45,775

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,195	4,835
短期借入金	2 6,599	2, 6 9,357
1年内償還予定の社債	2 509	2 545
未払法人税等	1,899	933
賞与引当金	62	66
その他	3,008	2,571
流動負債合計	21,275	18,309
固定負債		
社債	2 2,446	2 2,101
長期借入金	2 13,546	2, 6 12,948
再評価に係る繰延税金負債	1 200	1 633
繰延税金負債	780	1,632
退職給付引当金	677	470
特別修繕引当金	15	3
事業整理損失引当金	7 70	32
その他	613	603
固定負債合計	18,351	18,425
負債合計	39,626	36,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,324	6,324
資本剰余金	3,972	3,972
利益剰余金	2,980	800
自己株式	3	4
株主資本合計	13,273	11,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	286	101
繰延ヘッジ損益	30	148
土地再評価差額金	1 144	1 451
為替換算調整勘定	368	2,255
評価・換算差額等合計	539	2,053
純資産合計	13,813	9,040
負債純資産合計	53,439	45,775

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	75,097	107,691
売上原価	70,824	97,877
売上総利益	4,273	9,813
販売費及び一般管理費		
建材配送運賃及び口銭	85	74
広告宣伝費	22	40
貸倒引当金繰入額	-	2
人件費	1,126	1,342
賞与引当金繰入額	24	38
退職給付費用	52	53
福利厚生費	195	262
減価償却費	93	99
業務委託費	326	244
研究開発費	¹ 187	-
その他	976	1,212
販売費及び一般管理費合計	3,090	3,372
営業利益	1,182	6,441
営業外収益		
受取利息	170	229
受取配当金	18	75
為替差益	26	-
持分法による投資利益	67	-
その他	63	88
営業外収益合計	345	393
営業外費用		
支払利息	460	409
為替差損	-	1,922
持分法による投資損失	-	42
その他	230	210
営業外費用合計	690	2,583
経常利益	837	4,251
特別利益		
固定資産売却益	² 4	² 85
投資有価証券売却益	14	³ 1,271
関係会社株式売却益	4,969	8
貸倒引当金戻入額	3	-
事業整理損失引当金戻入額	46	38
受取和解金	-	11
債務免除益	68	-
特別利益合計	5,105	1,415

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 26	4 8
投資有価証券評価損	118	5 2,186
投資有価証券売却損	520	-
減損損失	6 60	6 1,252
補償損失	181	161
役員退職慰労金	51	-
損害賠償金	225	-
解約清算金	-	49
特別損失合計	1,183	3,658
税金等調整前当期純利益	4,759	2,008
法人税、住民税及び事業税	2,373	2,410
法人税等調整額	37	849
法人税等合計	2,410	3,259
少数株主損失()	18	-
当期純利益又は当期純損失()	2,367	1,251

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,324	6,324
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,324	6,324
資本剰余金		
前期末残高	3,972	3,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,972	3,972
利益剰余金		
前期末残高	859	2,980
当期変動額		
剰余金の配当	210	315
当期純利益又は当期純損失()	2,367	1,251
連結範囲の変動	1	-
持分法の適用範囲の変動	57	-
土地再評価差額金の取崩	19	612
当期変動額合計	2,120	2,179
当期末残高	2,980	800
自己株式		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	4
株主資本合計		
前期末残高	11,153	13,273
当期変動額		
剰余金の配当	210	315
当期純利益又は当期純損失()	2,367	1,251
連結範囲の変動	1	-
持分法の適用範囲の変動	57	-
土地再評価差額金の取崩	19	612
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,120	2,180
当期末残高	13,273	11,093

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	229	286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	387
当期変動額合計	57	387
当期末残高	286	101
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	178
当期変動額合計	30	178
当期末残高	30	148
土地再評価差額金		
前期末残高	119	144
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	19	612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	16
当期変動額合計	25	596
当期末残高	144	451
為替換算調整勘定		
前期末残高	355	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	2,623
当期変動額合計	12	2,623
当期末残高	368	2,255
評価・換算差額等合計		
前期末残高	465	539
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	19	612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	3,206
当期変動額合計	74	2,593
当期末残高	539	2,053
少数株主持分		
前期末残高	9	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,628	13,813
当期変動額		
剰余金の配当	210	315
当期純利益又は当期純損失()	2,367	1,251
連結範囲の変動	1	-
持分法の適用範囲の変動	57	-
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	3,206
当期変動額合計	2,184	4,773
当期末残高	13,813	9,040

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,759	2,008
減価償却費	539	636
減損損失	60	1,252
貸倒引当金の増減額（ は減少）	98	9
賞与引当金の増減額（ は減少）	8	4
退職給付引当金の増減額（ は減少）	140	207
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	46	38
その他の引当金の増減額（ は減少）	3	11
受取利息及び受取配当金	188	305
支払利息	460	409
為替差損益（ は益）	104	1,285
持分法による投資損益（ は益）	67	42
投資有価証券売却損益（ は益）	506	1,271
関係会社株式売却損益（ は益）	4,969	8
投資有価証券評価損益（ は益）	118	2,186
有形固定資産売却損益（ は益）	4	85
固定資産除却損	26	8
補償損失	181	161
和解金	-	11
解約清算金	-	49
役員退職慰労金	51	-
損害賠償損失	225	-
債務免除益	68	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,513	3,576
たな卸資産の増減額（ は増加）	379	171
仕入債務の増減額（ は減少）	499	3,830
未払消費税等の増減額（ は減少）	37	512
その他	605	318
小計	1,572	5,476
利息及び配当金の受取額	238	312
利息の支払額	504	389
役員退職慰労金の支払額	2	46
損害賠償金の支払額	-	225
補償損失の支払額	314	93
解約清算金の支払額	-	4
法人税等の支払額	630	2,842
その他の収入	-	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,785	2,188

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	15	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,906	3,772
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	1,442
有形固定資産の除却による支出	21	-
投資有価証券の取得による支出	214	2,608
投資有価証券の売却による収入	592	1,427
関係会社株式の売却による収入	5,153	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	109
貸付けによる支出	15	1,731
貸付金の回収による収入	9	16
その他の収入	0	-
その他	90	368
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,703	4,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,697	10,724
短期借入金の返済による支出	5,026	7,126
長期借入れによる収入	2,620	3,400
長期借入金の返済による支出	4,619	4,590
社債の発行による収入	1,402	192
社債の償還による支出	1,254	509
配当金の支払額	207	313
少数株主からの払込みによる収入	11	-
リース債務の返済による支出	-	11
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,377	1,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	909
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,458	1,680
現金及び現金同等物の期首残高	11,535	10,076
現金及び現金同等物の期末残高	10,076	8,396

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名は、松島建設工業株式会社、株式会社松島電機製作所、松島炭鉱株式会社、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.であります。 また、連結子会社であったAUSTRALIAN AUGER MINING PTY.LTD.は、保有株式の譲渡（平成20年1月31日付）に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 大島鋼板加工株式会社であります。 従来、持分法適用関連会社であったPT SEPARI ENERGY及び株式会社三和フロンティアは、保有株式売却に伴い当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。 また、CARBON FUEL TRADING LIMITED、VIEWELL CORPORATION LIMITED及びPACIFIC ENERGY RESOURCES PTE LTDの3社は、自己の計算において20%以上の株式を保有しておりますが、上記 PT SEPARI ENERGY株式の売却に伴い、財務及び営業又は事業方針の決定に対して重要な影響を与えることが出来なくなり関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度において持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が異なるため当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD.、MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.、並びにMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.の決算日は平成19年12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、株式会社松島電機製作所、松島炭鉱株式会社、池島アーバンマイン株式会社、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.であります。 連結子会社であった松島コールライン株式会社は、平成20年4月1日付で連結子会社松島港湾運輸株式会社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。 連結子会社であった松島建設工業株式会社は、保有株式の売却（平成21年3月31日付）に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 また、連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.は、平成21年1月5日付で子会社MMI コールテック株式会社を設立しております。なお、同社は決算日が12月31日でありますので、当連結会計年度において連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 Cline Mining Corporationであります。 連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.は当連結会計年度において株式の追加取得を行い、Cline Mining Corporationを持分法の適用範囲に含めております。 なお、従来、持分法適用関連会社であった大島鋼板加工株式会社は、保有株式の売却に伴い当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD.、MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.、並びにMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.の決算日は平成20年12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>デリバティブ.....時価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産個別法による原価法 商品.....主として売価還元原価法 製品.....主として総平均法による原価法 原材料、仕掛品、貯蔵品移動平均法による原価法</p>	<p>デリバティブ.....同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 商品.....主として売価還元原価法 製品.....主として総平均法による原価法 原材料、仕掛品、貯蔵品移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法によっております。その他の有形固定資産については、主として定率法によっております。また、連結子会社の保有する機械装置及び器具備品の一部については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法によっております。その他の有形固定資産については、主として定率法によっております。また、連結子会社の保有する機械装置及び器具備品の一部については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～21年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～15年としておりましたが、当連結会計年度より5～12年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に、現状における資産の使用状況等を勘案して、耐用年数の見直しを行ったことによるものであります。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期間にわたる定額法により償却しております。 なお、平成18年 3月31日以前に発生した社債発行費については3年で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額12百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額48百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は12百万円、税金等調整前当期純利益は60百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、連結子会社の臨時株主総会により役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、各役員の退任時に当連結会計年度末の役員退職慰労引当金に対応する役員退職慰労金相当額を限度に支給することを決議しております。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として固定負債の部の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期間にわたる定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>特別修繕引当金 船舶の定期修繕に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 国内炭事業撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該事業の整理にかかる損失見込額を計上しております。 なお、当該引当金は、連結子会社である松島炭鉱株式会社が経営していた池島炭鉱の閉山（平成13年11月29日）に伴い計上したものであります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ、金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。 また、外貨建売上債権の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。 ヘッジ方針 金利変動リスクヘッジ又は為替変動リスクヘッジを行うことを目的として、利用範囲や取組方針等について定めた規定に基づき行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>特別修繕引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告 第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(在外子会社等の財務諸表項目の換算方法の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度における為替相場の変動幅が従来に比べて大きくなったため、期末一時点の為替相場による変動によって生じる在外子会社等の期間損益への異常な影響を排除し、また、四半期決算及び年度決算の整合性が損なわれるリスクを回避し、連結会計期間を通じて発生する損益をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,615百万円、1,995百万円、1,386百万円、1,134百万円増加しており、当期純損失は607百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>また、この変更は、在外子会社等の主要通貨である豪州ドルが当第4四半期連結会計期間において著しく円高基調となったことから、在外子会社等の決算日の直物為替相場による円換算額を付することによる短期的な為替相場の影響を排除し、四半期決算及び年度決算の整合性を維持することを目的としているため、第1四半期連結累計期間、第2四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間は従来の方法によっております。</p> <p>従って、第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べ、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益は、それぞれ1,633百万円、679百万円、591百万円、607百万円、429百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「委託提携料」(前連結会計年度153百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ326百万円、499百万円、42百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>2 このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">財団抵当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,256 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,256 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,473 百万円 <small>(1年内返済予定額 498百万円含む)</small></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">預金</td> <td style="text-align: right;">250 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,447 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,265 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,070 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">241 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,277 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,439 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">333 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,953 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,527 " <small>(1年内返済予定額 1,975百万円含む)</small></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,252 百万円</td> </tr> </table>	財団抵当		土地	6,256 百万円	計	6,256 百万円	担保付債務		長期借入金	8,473 百万円 <small>(1年内返済予定額 498百万円含む)</small>	その他		預金	250 百万円	売掛金	1,447 "	建物及び構築物	3,265 "	機械装置及び運搬具	1 "	土地	7,070 "	投資有価証券	241 "	計	12,277 百万円	担保付債務		短期借入金	1,439 百万円	1年内償還予定の社債	333 "	社債	1,953 "	長期借入金	5,527 " <small>(1年内返済予定額 1,975百万円含む)</small>	計	9,252 百万円	<p>1 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>2 このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">財団抵当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,967 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,967 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,782 百万円 <small>(1年内返済予定額 78百万円含む)</small></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,218 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,445 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,384 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">195 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,243 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,757 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">333 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,620 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,115 " <small>(1年内返済予定額 1,549百万円含む)</small></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,825 百万円</td> </tr> </table>	財団抵当		土地	4,967 百万円	計	4,967 百万円	担保付債務		長期借入金	6,782 百万円 <small>(1年内返済予定額 78百万円含む)</small>	その他		売掛金	1,218 百万円	建物	2,445 "	土地	6,384 "	投資有価証券	195 "	計	10,243 百万円	担保付債務		短期借入金	2,757 百万円	1年内償還予定の社債	333 "	社債	1,620 "	長期借入金	4,115 " <small>(1年内返済予定額 1,549百万円含む)</small>	計	8,825 百万円
財団抵当																																																																									
土地	6,256 百万円																																																																								
計	6,256 百万円																																																																								
担保付債務																																																																									
長期借入金	8,473 百万円 <small>(1年内返済予定額 498百万円含む)</small>																																																																								
その他																																																																									
預金	250 百万円																																																																								
売掛金	1,447 "																																																																								
建物及び構築物	3,265 "																																																																								
機械装置及び運搬具	1 "																																																																								
土地	7,070 "																																																																								
投資有価証券	241 "																																																																								
計	12,277 百万円																																																																								
担保付債務																																																																									
短期借入金	1,439 百万円																																																																								
1年内償還予定の社債	333 "																																																																								
社債	1,953 "																																																																								
長期借入金	5,527 " <small>(1年内返済予定額 1,975百万円含む)</small>																																																																								
計	9,252 百万円																																																																								
財団抵当																																																																									
土地	4,967 百万円																																																																								
計	4,967 百万円																																																																								
担保付債務																																																																									
長期借入金	6,782 百万円 <small>(1年内返済予定額 78百万円含む)</small>																																																																								
その他																																																																									
売掛金	1,218 百万円																																																																								
建物	2,445 "																																																																								
土地	6,384 "																																																																								
投資有価証券	195 "																																																																								
計	10,243 百万円																																																																								
担保付債務																																																																									
短期借入金	2,757 百万円																																																																								
1年内償還予定の社債	333 "																																																																								
社債	1,620 "																																																																								
長期借入金	4,115 " <small>(1年内返済予定額 1,549百万円含む)</small>																																																																								
計	8,825 百万円																																																																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
<p>(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">299 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他に、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. による豪州金融機関からの長期借入金 7 百万 A\$ (747 百万円) に対して、同社の資産 58 百万 A\$ (5,811 百万円) 及び MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. が保有する同社株式を担保として差し入れております。</p> <p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)長崎土建工業所</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高は、43 百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、8 百万円であります。</p> <p>7 国内炭事業整理損失引当金であります。</p>	預金	299 百万円	投資有価証券	14 "	計	314 百万円	投資有価証券(株式)	22 百万円	(株)長崎土建工業所	10 百万円	<p>(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">232 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他に、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. による豪州金融機関からの長期借入金 6 百万 A\$ (410 百万円) に対して、同社の資産 85 百万 A\$ (5,367 百万円) 及び MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. が保有する同社株式を担保として差し入れております。</p> <p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">601 百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高は、24 百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、7 百万円であります。</p> <p>6 財務制限条項</p> <p>連結子会社池島アーバンマイン株式会社を借入人とし、当社を保証人、株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約(契約日平成20年9月12日、借入金残高1,300百万円)には、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、又は直前事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年3月31日において、上記「財務制限条項」の条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失の権利放棄を(株)三井住友銀行(エージェント)を始めとする全貸付人へ要請し、その承諾を得ております。</p>	預金	232 百万円	投資有価証券	14 "	計	247 百万円	投資有価証券(株式)	601 百万円
預金	299 百万円																		
投資有価証券	14 "																		
計	314 百万円																		
投資有価証券(株式)	22 百万円																		
(株)長崎土建工業所	10 百万円																		
預金	232 百万円																		
投資有価証券	14 "																		
計	247 百万円																		
投資有価証券(株式)	601 百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																										
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び解体費</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">4 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">用途・場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「建機材事業営業用店舗」 (東京都中央区他)</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>「遊休資産」 (福岡県福津市他)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記「建機材事業営業用店舗」については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 「遊休資産」については、その将来の用途が定まっていないことから回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、スーパー事業については、店舗別を、不動産事業、建機材事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。</p> <p>(回収可能価額及び算定方法等) 正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)</p>	一般管理費	187百万円	当期製造費用	〃	計	187百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	建物及び解体費	22百万円	機械装置及び運搬具	0 〃	その他有形固定資産	4 〃	計	26百万円	用途・場所	種類	金額 (百万円)	「建機材事業営業用店舗」 (東京都中央区他)	建物及び構築物 その他	18	「遊休資産」 (福岡県福津市他)	土地	41	計		60	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物、土地(賃貸マンション)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">83 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table> <p>3 投資有価証券売却益 連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.において前連結会計年度に売却した、持分法適用関連会社PT Separi Energyの株式に係る確定精算額793百万円が含まれております。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3 〃</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">2 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>5 投資有価証券評価損 持分法適用関連会社Cline Mining Corporation株式の評価損593百万円が含まれております。</p> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">用途・場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「不動産事業賃貸マンション」 (埼玉県川口市) (長崎県松浦市他)</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、その他</td> <td style="text-align: center;">493</td> </tr> <tr> <td>「遊休資産」 (長崎県西海市他)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">758</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記「不動産事業賃貸マンション(埼玉県川口市)」については、帳簿価額を回収可能価額(平成20年7月16日締結の不動産売買契約書に基づき算定)まで減額し、また「不動産事業賃貸マンション(長崎県松浦市他)」については、将来の収益性の著しい低下が見込まれることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 「遊休資産」については、その将来の用途が定まっていないことから回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、スーパー事業については、店舗別を、不動産事業、建機材事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。</p> <p>(回収可能価額及び算定方法等) 正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)</p>	建物、土地(賃貸マンション)	1百万円	機械装置及び運搬具	0 〃	土地	83 〃	計	85百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	0 〃	その他有形固定資産	3 〃	無形固定資産	2 〃	計	8百万円	用途・場所	種類	金額 (百万円)	「不動産事業賃貸マンション」 (埼玉県川口市) (長崎県松浦市他)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、その他	493	「遊休資産」 (長崎県西海市他)	土地	758	計		1,252
一般管理費	187百万円																																																										
当期製造費用	〃																																																										
計	187百万円																																																										
機械装置及び運搬具	4百万円																																																										
建物及び解体費	22百万円																																																										
機械装置及び運搬具	0 〃																																																										
その他有形固定資産	4 〃																																																										
計	26百万円																																																										
用途・場所	種類	金額 (百万円)																																																									
「建機材事業営業用店舗」 (東京都中央区他)	建物及び構築物 その他	18																																																									
「遊休資産」 (福岡県福津市他)	土地	41																																																									
計		60																																																									
建物、土地(賃貸マンション)	1百万円																																																										
機械装置及び運搬具	0 〃																																																										
土地	83 〃																																																										
計	85百万円																																																										
建物及び構築物	2百万円																																																										
機械装置及び運搬具	0 〃																																																										
その他有形固定資産	3 〃																																																										
無形固定資産	2 〃																																																										
計	8百万円																																																										
用途・場所	種類	金額 (百万円)																																																									
「不動産事業賃貸マンション」 (埼玉県川口市) (長崎県松浦市他)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、その他	493																																																									
「遊休資産」 (長崎県西海市他)	土地	758																																																									
計		1,252																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,178,572			105,178,572

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,332	1,989		21,321

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	210	2	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	315	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,178,572			105,178,572

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,321	3,463		24,784

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	315	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	315	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,869百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">792 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,076百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の主な内容 関係会社株式売却代金の一部として投資有価証券の取得</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式の売却額</td> <td style="text-align: right;">9,322百万円</td> </tr> <tr> <td>売却に伴う費用等</td> <td style="text-align: right;">1,318 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の取得額</td> <td style="text-align: right;">2,851 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,153百万円</td> </tr> </table> <p>3 連結除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 AUSTRALIAN AUGER MINING PTY.LTD. (平成20年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,869百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	792 "	現金及び現金同等物	10,076百万円	関係会社株式の売却額	9,322百万円	売却に伴う費用等	1,318 "	投資有価証券の取得額	2,851 "	関係会社株式の売却による収入	5,153百万円	流動資産	6 百万円	固定資産	12 "	流動負債	9 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,630百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">233 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,396百万円</td> </tr> </table> <p>3 連結除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 松島建設工業株式会社 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">813 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">674 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,630百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	233 "	現金及び現金同等物	8,396百万円	流動資産	813 百万円	固定資産	19 "	流動負債	674 "
現金及び預金勘定	10,869百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	792 "																																
現金及び現金同等物	10,076百万円																																
関係会社株式の売却額	9,322百万円																																
売却に伴う費用等	1,318 "																																
投資有価証券の取得額	2,851 "																																
関係会社株式の売却による収入	5,153百万円																																
流動資産	6 百万円																																
固定資産	12 "																																
流動負債	9 "																																
現金及び預金勘定	8,630百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	233 "																																
現金及び現金同等物	8,396百万円																																
流動資産	813 百万円																																
固定資産	19 "																																
流動負債	674 "																																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	66	17	83	取得価額相当額	66	17	83
減価償却累計額相当額	21	2	24	減価償却累計額相当額	35	7	42
期末残高相当額	44	14	59	期末残高相当額	31	9	41
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	18百万円			1年以内	16百万円		
1年超	41 "			1年超	25 "		
合計	59百万円			合計	41百万円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	16百万円			支払リース料	18百万円		
減価償却費相当額	16 "			減価償却費相当額	18 "		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容			
				・有形固定資産 主として、電子計算機(その他)であります。			
				・無形固定資産 主として、会計システム(その他)であります。			
				(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,237	3,729	491
債券	14	14	0
小計	3,252	3,744	492
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	379	233	145
小計	379	233	145
合計	3,631	3,978	346

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表による各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。
- 2 なお、当連結会計年度において118百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
237	14	520

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	182
合計	182

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(債券)				
国債		14		
合計		14		

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	118	144	26
債券	14	14	0
小計	132	159	26
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,485	1,359	126
小計	1,485	1,359	126
合計	1,618	1,518	100

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表による各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。
- 2 なお、当連結会計年度において1,593百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,221	1,271	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	117
合計	117

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(債券)				
国債		14		
合計		14		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.は、海外炭の輸出取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減し、経営の安定化を図る目的で、包括的な為替予約取引を行っております。 また、当社は変動金利による借入金の金利変動リスクを軽減するために、長期借入金を対象とした金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。 なお、為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」「(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 投機目的のためのデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.が行なう為替予約取引は、為替相場の変動によって発生する損失に係るリスクがあります。また、金利スワップ等は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、国内会社においては信用度の高い国内の銀行、外国会社においても信用度の高い現地の銀行を利用している為、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.の為替予約取引については当社において稟議決裁後、当社において取引及び決済管理を行ない、当社財務部、経理部でポジション管理を行っております。 金利関連のデリバティブ取引については、取締役会において取引の極度額及び期間が決定され、社内管理規程に基づき財務部、経理部が実行及び管理を行っております。財務部・経理部担当執行役員は定期的に取締役会に取引の状況等を報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

当期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ等取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ等取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で適格退職年金制度を採用しておりますが、この他、退職一時金制度を有している連結子会社が2社あります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	924 百万円
年金資産	166 "
未積立退職給付債務(+)	757 "
会計基準変更時差異の未処理額	"
未認識数理計算上の差異	79 "
未認識過去勤務債務(債務の減額)	"
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	677 "
前払年金費用	"
退職給付引当金(-)	677 百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

勤務費用(注)	47 百万円
利息費用	16 "
期待運用収益	1 "
会計基準変更時差異の費用処理額	"
数理計算上の差異の費用処理額	29 "
過去勤務債務の費用処理額	"
退職給付費用(+ + + + +)	92 百万円

(注) 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で適格退職年金制度を採用しておりますが、この他、退職一時金制度を有している連結子会社が1社あります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	877 百万円
年金資産	276 "
未積立退職給付債務(+)	601 "
会計基準変更時差異の未処理額	"
未認識数理計算上の差異	130 "
未認識過去勤務債務(債務の減額)	"
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	470 "
前払年金費用	"
退職給付引当金(-)	470 百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

勤務費用(注)	45 百万円
利息費用	15 "
期待運用収益	3 "
会計基準変更時差異の費用処理額	"
数理計算上の差異の費用処理額	22 "
過去勤務債務の費用処理額	"
退職給付費用(+ + + + +)	80 百万円

(注) 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,167百万円	繰越欠損金 737百万円
固定資産に係る未実現利益 64 "	固定資産に係る未実現利益 52 "
投資有価証券評価損 56 "	投資有価証券評価損 547 "
退職給付引当金 198 "	退職給付引当金 116 "
貸倒引当金 65 "	貸倒引当金 66 "
減損損失 84 "	減損損失 116 "
連結子会社への投資に係る税効果 554 "	為替差損益 501 "
未払金 90 "	売掛金 124 "
その他 455 "	その他 641 "
繰延税金資産小計 2,738百万円	繰延税金資産小計 2,905百万円
評価性引当額 685 "	評価性引当額 1,989 "
繰延税金資産合計 2,053百万円	繰延税金資産合計 916百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 2,349百万円	固定資産圧縮積立金 1,684百万円
その他有価証券評価差額金 60 "	その他有価証券評価差額金 1 "
その他 191 "	その他 276 "
繰延税金負債合計 2,602百万円	繰延税金負債合計 1,962百万円
繰延税金負債の純額 548百万円	繰延税金負債の純額 1,046百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 51百万円	流動資産 繰延税金資産 5百万円
固定資産 繰延税金資産 180 "	固定資産 繰延税金資産 580 "
流動負債 繰延税金負債 "	流動負債 繰延税金負債 "
固定負債 繰延税金負債 780 "	固定負債 繰延税金負債 1,632 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.44%	法定実効税率 40.44%
(調整)	(調整)
土地再評価に係る繰延税金負債取崩額 0.28 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.06 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.03 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.31 "
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.98 "	住民税均等割等 0.59 "
住民税均等割等 0.27 "	子会社からの受取配当金 49.38 "
子会社からの受取配当金 20.78 "	持分法による投資損失 0.84 "
持分法による投資利益 0.57 "	評価性引当額の増減 88.55 "
評価性引当額の増減 0.33 "	連結子会社実効税率差額 20.50 "
連結子会社実効税率差額 12.74 "	その他 2.74 "
その他 0.47 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 162.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.65%	

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	燃料事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,792	25,036	682	1,958	627	75,097		75,097
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	156	11	14	5	198	(198)	
計	46,802	25,192	694	1,973	633	75,296	(198)	75,097
営業費用	45,630	25,194	654	1,941	674	74,095	(179)	73,915
営業利益又は 営業損失()	1,172	2	40	31	40	1,200	(18)	1,182
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	18,554	10,608	11,853	550	7,484	49,051	4,388	53,439
減価償却費	358	19	105	29	2	515	24	539
減損損失		18	41			60		60
資本的支出	1,339	29	11	10	530	1,921	49	1,970

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) 燃料事業.....海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
- (2) 建機材事業.....建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、採石業、機器類等の製造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負、土木・建築総合請負
- (3) 不動産事業.....分譲、貸ビル等の賃貸業
- (4) スーパー事業.....食料品、日用品全般の販売等
- (5) その他事業.....「炭鉱技術移転事業」に沿った研修事業(平成19年4月より実施)

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度10,907百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「燃料事業」が9百万円、「建機材事業」が1百万円、「不動産事業」が7百万円及び「スーパー事業」が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「燃料事業」が2百万円、「建機材事業」が7百万円及び「スーパー事業」が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	燃料事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	87,552	17,226	606	1,921	384	107,691		107,691
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	758	24	22	0	816	(816)	
計	87,563	17,984	630	1,944	385	108,508	(816)	107,691
営業費用	80,921	17,917	608	1,945	630	102,023	(773)	101,250
営業利益又は 営業損失()	6,642	66	22	1	244	6,484	(43)	6,441
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	13,488	7,787	9,119	921	7,578	38,895	6,879	45,775
減価償却費	390	26	88	33	67	606	30	636
減損損失			610		641	1,252		1,252
資本的支出	1,700	72	203	9	1,592	3,578	74	3,653

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) 燃料事業.....海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
- (2) 建機材事業.....建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、採石業、機器類等の製造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負
- (3) 不動産事業.....分譲、貸ビル等の賃貸業
- (4) スーパー事業.....食料品、日用品全般の販売等
- (5) その他事業.....「炭鉱技術移転事業」に沿った研修事業(平成19年4月より実施)、リサイクル業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度14,329百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

6 「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。
なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

7 「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告 第18号 平成18年5月17日)を適用しております。
なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

8 「会計方針の変更」に記載の通り、在外子会社等の収益及び費用については、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「燃料事業」の売上高が4,615百万円、営業費用が2,619百万円、営業利益が1,995百万円それぞれ増加しております。

また、この変更は、在外子会社等の主要通貨である豪州ドルが当第4四半期連結会計期間において著しく円高基調となったことから、在外子会社等の決算日の直物為替相場による円換算額を付することによる短期的な為替相場の影響を排除し、四半期決算及び年度決算の整合性を維持することを目的としているため、第1四半期連結累計期間、第2四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間は従来の方法によっております。

従って、第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べ、「燃料事業」の売上高が1,633百万

円、営業費用が953百万円、営業利益が679百万円それぞれ減少しております。

- 9 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産除く）（追加情報）」に記載の通り、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～15年としておりましたが、当連結会計年度より5～12年に変更しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,852	3,245		75,097		75,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	3,890		3,898	(3,898)	
計	71,860	7,135		78,996	(3,898)	75,097
営業費用	71,787	6,029	3	77,820	(3,905)	73,915
営業利益又は 営業損失()	73	1,106	3	1,175	6	1,182
資産	41,718	12,926	8	54,653	(1,213)	53,439

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

オセアニア..... オーストラリア

その他 カナダ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度10,907百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

4 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「日本」で19百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」で12百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	97,705	9,986		107,691		107,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	288	5,724		6,012	(6,012)	
計	97,993	15,710		113,704	(6,012)	107,691
営業費用	98,058	9,205	1	107,265	(6,015)	101,250
営業利益又は 営業損失()	64	6,504	1	6,438	2	6,441
資産	36,464	9,527	5	45,996	(221)	45,775

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
オセアニア…… オーストラリア
その他 …… カナダ
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度14,329百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませす。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は、軽微であります。
- 5 「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。
なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。
- 6 「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告 第18号 平成18年5月17日)を適用しております。
なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。
- 7 「会計方針の変更」に記載の通り、在外子会社等の収益及び費用については、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「オセアニア」の売上高が4,615百万円、営業費用が2,619百万円、営業利益が1,996百万円それぞれ増加し、「その他の地域」の営業費用が0百万円増加し、営業損失も同額増加しております。
また、この変更は、在外子会社等の主要通貨である豪州ドルが当第4四半期連結会計期間において著しく円高基調となったことから、在外子会社等の決算日の直物為替相場による円換算額を付することによる短期的な為替相場の影響を排除し、四半期決算及び年度決算の整合性を維持することを目的としているため、第1四半期連結累計期間、第2四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間は従来の方法によっております。
従って、第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べ、「オセアニア」の売上高が1,633百万円、営業費用が953百万円、営業利益が679百万円それぞれ減少し、「その他の地域」の営業費用は0百万円減少し、営業損失も同額減少しております。
- 8 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く)(追加情報)」に記載の通り、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～15年としておりましたが、当連結会計年度より5～12年に変更しております。
なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	オセアニア	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	3,245	4,380	15	7,641
連結売上高(百万円)				75,097
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.3	5.8	0.0	10.1

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する主な国は以下のとおりであります。
オセアニア オーストラリア
アジア 台湾、ベトナム
その他 トルコ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Cline Mining Corporation	カナダ オンタリオ州	30百万C\$	鉱業事業	(所有) 間接 21.1	資金援助	資金の 貸付(注2)	2,022 (19百万C\$)	長期 貸付金	1,377 (19百万 C\$)(注3)

- (注) 1 . 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間2年、期日一括返済としております。なお、担保の受入を行っております。
3 . 期末残高における貸付金額の減少額は、期末日の為替相場の変動等によるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	131.35円	1株当たり純資産額	85.97円
1株当たり当期純利益	22.51円	1株当たり当期純損失	11.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,813 百万円	9,040 百万円
普通株式に係る純資産額	13,813 百万円	9,040 百万円
普通株式の発行済株式数	105,178,572 株	105,178,572 株
普通株式の自己株式数	21,321 株	24,784 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	105,157,251 株	105,153,788 株

2. 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	2,367 百万円	1,251 百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	2,367 百万円	1,251 百万円
普通株式の期中平均株式数	105,158,400 株	105,155,946 株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 株式売却代金の確定に伴う特別利益の計上について 当社の連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.は、同社が保有していた持分法適用関連会社(PT SEPARI ENERGY)株式を平成19年10月31日に売却し、売却時点で計算された売却益を当連結会計年度に計上していましたが、平成20年6月18日付で当該株式の売却代金が最終的に確定しましたので、当該増差額を平成21年3月期連結会計年度において特別利益に計上する見込みであります。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日 平成20年6月18日(精算日)</p> <p>(2) 損益に与える影響額 4百万A\$(約421百万円)</p> <p>2. 投資有価証券売却益の計上について 当社の連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.は、新たな石炭供給ソース確保に必要な投資資金を調達するため、同社が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、当該売却益を平成21年3月期連結会計年度において特別利益に計上する見込みであります。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日 平成20年6月4日～平成20年6月12日(約定日)</p> <p>(2) 売却総額及び損益に与える影響額 売却総額 約14百万A\$(約1,452百万円) 影響額 約4百万A\$(約429百万円)</p> <p>3. 株式取得並びに融資について 当社の連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.は、平成20年6月3日付取締役会においてCline Mining Corporationの株式取得並びに同社への融資について決議しました。</p> <p>なお、平成20年6月13日付けで株式購入先であるThyssenKrupp MinEnergy GmbHとの間で株式売買契約の締結及び、平成20年6月24日付けでCline Mining Corporationとの間で融資に関する基本合意書の締結を行っており、内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) Cline Mining Corporationの株式取得について 株式購入先の会社の名称、事業内容等 名 称 ThyssenKrupp MinEnergy GmbH 所 在 地 ドイツ 事業内容 エネルギー関連事業 資 本 金 1百万ユーロ 株式発行会社の名称、事業内容等 名 称 Cline Mining Corporation (トロント株式市場(カナダ) 上場) 所 在 地 カナダ オンタリオ州 事業内容 石炭中心の鉱業事業 資 本 金 24百万C\$ 取得株式の内容 取得株式数 8百万株 取得価額 12百万C\$(約1,328百万円)</p>	<p>該当事項はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2)Cline Mining Corporationへの融資について</p> <p>目的 当該融資は、当社の「経営の基本方針」に沿って進めている石炭資源事業の強化・拡大の一環として、豪州、カナダ、インドネシアなどに次いで、アメリカに調達先を確保し多様化を図るものであります。</p> <p>融資の内容 融 資 額 19百万C\$ (約2,012百万円) 融資時期 平成20年7月(予定)</p> <p>資金使途 Cline Mining Corporationが現在行っている鉱山開発プロジェクトの一つである、New Elk 炭鉱(コロラド州(アメリカ))の買収資金であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成17年 9月26日	500	500	年 2.00	無担保社債	平成22年 9月24日
当社	第3回無担保社債	平成17年 9月30日	220	140 (80)	年 1.12	無担保社債	平成22年 9月30日
当社	第8回物上担保附 普通社債	平成18年 3月29日	400	400	年 2.68	担保付社債	平成23年 3月29日
当社	第4回無担保社債	平成18年 11月30日	199	99 (99)	年 1.06	無担保社債	平成21年 11月30日
当社	第5回無担保社債	平成18年 12月29日	216	162 (54)	年 1.53	無担保社債	平成23年 12月30日
当社	第6回無担保社債	平成19年 9月28日	180	140 (40)	年 1.41	無担保社債	平成24年 9月28日
当社	第7回無担保社債	平成19年 9月28日	450	351 (99)	年 1.30	無担保社債	平成24年 9月28日
当社	第8回無担保社債	平成19年 9月28日	290	253 (72)	年 1.68	無担保社債	平成24年 9月28日
当社	第9回無担保社債	平成19年 12月28日	500	400 (100)	年 1.09	無担保社債	平成24年 12月28日
当社	第10回無担保社債	平成20年 11月28日		200	年 1.39	無担保社債	平成25 11月29日
合計			2,955	2,646 (545)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
545	1,375	415	260	50

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,658	6,356	1.763	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注3)	3,940	3,000	2.872	
1年以内に返済予定のリース債務 (注5)		16		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注4)	13,546	12,948	1.261	平成22年9月30日～ 平成28年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注5)		50		平成23年5月31日～ 平成26年2月23日
其他有利子負債				
合計	20,146	22,372		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,623	1,535	1,037	567
リース債務	16	16	14	2

- 3 当期末残高に無利息借入金100百万円が含まれております。
4 当期末残高に無利息借入金6,774百万円が含まれております。
5 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、平均利率を記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	28,592	25,854	28,252	24,991
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失金額 (百万円)	347	2,006	701	1,047
四半期純利益又は四半期純損失金額 (百万円)	20	1,208	196	2,676
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.19	11.48	1.86	25.45

- (注) 「会計方針の変更」に記載の通り、第4四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用については、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,627	2 6,667
受取手形	2,762	3,584
売掛金	2 9,026	2 3,797
商品	108	51
販売用不動産	28	-
前渡金	239	3
前払費用	62	61
繰延税金資産	13	-
短期貸付金	5	26
関係会社短期貸付金	712	2,932
未収入金	292	435
その他	0	25
貸倒引当金	338	55
流動資産合計	17,541	17,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,458	2 6,191
減価償却累計額	4,124	3,624
建物（純額）	3,333	2,566
構築物	221	211
減価償却累計額	195	190
構築物（純額）	26	20
機械及び装置	360	157
減価償却累計額	326	153
機械及び装置（純額）	33	4
船舶	1,148	1,033
減価償却累計額	1,014	930
船舶（純額）	134	103
車両運搬具	20	6
減価償却累計額	18	6
車両運搬具（純額）	2	-
工具、器具及び備品	556	472
減価償却累計額	476	399
工具、器具及び備品（純額）	80	72
土地	1, 2 9,108	1, 2 8,691
リース資産	-	12
減価償却累計額	-	1
リース資産（純額）	-	11
有形固定資産合計	12,718	11,470
無形固定資産		
リース資産	-	52
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	0	52

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 552	2 934
関係会社株式	5,612	5,502
出資金	0	-
長期貸付金	40	19
従業員に対する長期貸付金	19	13
関係会社長期貸付金	1,704	1,093
破産更生債権等	308	320
長期前払費用	2	-
関係会社長期未収入金	5,922	6,477
その他	110	111
貸倒引当金	6,558	6,918
投資その他の資産合計	7,715	7,556
固定資産合計	20,434	19,079
繰延資産		
社債発行費	40	36
繰延資産合計	40	36
資産合計	38,017	36,647
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,311	1,934
買掛金	4,731	1,945
短期借入金	2 1,853	2 5,889
1年内返済予定の長期借入金	2 2,624	2 2,316
1年内償還予定の社債	2 509	2 545
リース債務	-	16
未払金	400	149
未払費用	194	107
未払法人税等	24	28
前受金	256	51
預り金	605	741
賞与引当金	16	18
流動負債合計	14,528	13,743
固定負債		
社債	2 2,446	2 2,101
長期借入金	2 5,097	2 4,694
リース債務	-	50
長期未払金	105	82
再評価に係る繰延税金負債	1 176	1 608
繰延税金負債	716	1,684
退職給付引当金	130	66
事業整理損失引当金	4 1,890	1,479
受入保証金	238	201
固定負債合計	10,800	10,969
負債合計	25,328	24,713

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,324	6,324
資本剰余金		
資本準備金	3,972	3,972
資本剰余金合計	3,972	3,972
利益剰余金		
利益準備金	460	460
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,433	2,481
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	2,212	2,520
利益剰余金合計	2,681	1,421
自己株式	3	4
株主資本合計	12,975	11,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	71
土地再評価差額金	1 305	1 291
評価・換算差額等合計	286	219
純資産合計	12,688	11,934
負債純資産合計	38,017	36,647

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
燃料事業売上高	42,958	76,568
建機材事業売上高	22,506	14,922
不動産事業売上高	694	764
スーパー事業売上高	1,909	-
経営指導料	-	410
売上高合計	68,068	92,666
売上原価		
燃料事業売上原価	42,338	75,876
建機材事業売上原価	21,919	14,461
不動産事業売上原価	347	432
スーパー事業売上原価	1,427	-
売上原価合計	66,033	90,771
売上総利益	2,035	1,895
販売費及び一般管理費		
建材配送運賃及び口銭	61	56
広告宣伝費	15	32
役員報酬	97	126
給料及び手当	504	597
賞与引当金繰入額	16	18
退職給付費用	36	43
福利厚生費	128	167
減価償却費	44	33
業務委託費	446	100
その他	535	562
販売費及び一般管理費合計	1,885	1,740
営業利益	150	155
営業外収益		
受取利息	72	132
受取配当金	2,462	2,465
受取保証料	1	2
その他	15	42
営業外収益合計	2,552	2,642
営業外費用		
支払利息	280	255
社債利息	56	46
社債発行費償却	22	11
為替差損	9	117
その他	188	67
営業外費用合計	557	498
経常利益	2,144	2,299

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 5
投資有価証券売却益	14	105
関係会社株式売却益	-	51
貸倒引当金戻入額	3	-
関係会社貸倒引当金戻入額	13	175
事業整理損失引当金戻入額	58	-
特別利益合計	88	338
特別損失		
固定資産除却損	-	4 2
投資有価証券評価損	141	309
投資有価証券売却損	502	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	34
事業整理損失引当金繰入額	-	144
減損損失	5 60	5 610
補償損失	181	161
解約清算金	-	49
損害賠償金	225	-
特別損失合計	1,110	1,311
税引前当期純利益	1,123	1,325
法人税、住民税及び事業税	10	9
法人税等調整額	71	1,274
法人税等合計	82	1,284
当期純利益	1,040	41

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
燃料事業売上原価					
期首貯蔵品たな卸高		5			
当期商品仕入高		42,332		75,876	
計		42,338		75,876	
期末貯蔵品たな卸高					
当期商品売上原価		42,338	64.1	75,876	83.6
建機材事業売上原価					
期首商品たな卸高		7		49	
当期商品仕入高		21,961		14,466	
計		21,968		14,516	
他勘定振替高				2	
期末商品たな卸高		49		51	
当期商品売上原価		21,919	33.2	14,461	15.9
不動産事業売上原価					
1 分譲住宅	1				
期首たな卸高					
(販売用不動産)		28		28	
期中発生高					
購入費		37		1	
他勘定振替高					
期末たな卸高					
(販売用不動産)		28			
当期売上原価		38		29	
2 ビル等賃貸	2				
経費		309		402	
当期売上原価		309		402	
当期不動産事業売上原価		347	0.5	432	0.5
スーパー事業売上原価					
期首商品たな卸高		71		59	
当期商品仕入高		1,415			
計		1,486		59	
会社分割による減少高				59	
期末商品たな卸高		59			
当期商品売上原価		1,427	2.2		
当期売上原価合計		66,033	100.0	90,771	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、不動産事業(分譲住宅)については個別原価計算による実際原価計算であります。

2 経費の中には、減価償却費が前事業年度に136百万円、当事業年度に139百万円含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,324	6,324
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,324	6,324
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,972	3,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,972	3,972
資本剰余金合計		
前期末残高	3,972	3,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,972	3,972
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	460	460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	460	460
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,456	3,433
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	22	952
当期変動額合計	22	952
当期末残高	3,433	2,481
別途積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,085	2,212
当期変動額		
剰余金の配当	210	315
当期純利益	1,040	41
固定資産圧縮積立金の取崩	22	952
土地再評価差額金の取崩	19	612
会社分割による減少	-	373
当期変動額合計	873	307
当期末残高	2,212	2,520

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,831	2,681
当期変動額		
剰余金の配当	210	315
当期純利益	1,040	41
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	19	612
会社分割による減少	-	373
当期変動額合計	850	1,259
当期末残高	2,681	1,421
自己株式		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	4
株主資本合計		
前期末残高	12,125	12,975
当期変動額		
剰余金の配当	210	315
当期純利益	1,040	41
土地再評価差額金の取崩	19	612
自己株式の取得	0	0
会社分割による減少	-	373
当期変動額合計	849	1,260
当期末残高	12,975	11,714

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	18
当期変動額		
会社分割による減少	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	89
当期変動額合計	13	89
当期末残高	18	71
土地再評価差額金		
前期末残高	279	305
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	19	612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	16
当期変動額合計	25	596
当期末残高	305	291
評価・換算差額等合計		
前期末残高	275	286
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	19	612
会社分割による減少	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	105
当期変動額合計	11	506
当期末残高	286	219
純資産合計		
前期末残高	11,850	12,688
当期変動額		
剰余金の配当	210	315
当期純利益	1,040	41
自己株式の取得	0	0
会社分割による減少	-	373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	105
当期変動額合計	838	753
当期末残高	12,688	11,934

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・貯蔵品 スーパー事業の商品売価還元原価法 燃料事業の商品個別法による原価法 建機材事業の商品移動平均法による原価法 上記以外の商品移動平均法による原価法</p> <p>(2) 販売用不動産個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。(但し、機械装置の一部については定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 燃料事業の商品個別法による原価法 建機材事業の商品移動平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。(但し、機械装置の一部については定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 また、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を5～15年としておりましたが、当事業年度より5～12年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に、現状における資産の使用状況等を勘案して、耐用年数の見直しを行ったことによるものであります。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期間にわたる定額法により償却しております。 なお、平成18年 3月31日以前に発生した社債発行費については3年で每期均等額を償却しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 国内炭事業撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該事業の整理にかかる損失見込額を計上しております。 なお、当該引当金は、連結子会社である松島炭鉱株式会社(平成13年11月29日)に伴い計上したものであります。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期間にわたる定額法により償却しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ、金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクヘッジを行なうことを目的として利用範囲や取組方針等について定めた規定に基づき行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性の評価としております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「出資金」(当事業年度0百万円)及び「長期前払費用」(当事業年度7百万円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(経営指導料の計上)</p> <p>当社は、グループ会社の経営強化を目的として、平成20年4月1日より主要な関係会社と役員提供契約を締結し、その対価として経営指導料を受領しております。</p> <p>従来、一部の関係会社より管理業務に係る人件費相当額を業務委託料(前事業年度88百万円)として受領しておりましたが、グループ経営管理機能の見直し及び関係会社との役員提供契約の締結に伴い、当事業年度より経営指導料として410百万円を売上高に計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 	<p>1 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 																																																								
<p>2 このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,447百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,213 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,049 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">241 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,952百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">333 "</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,953 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,304 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1年内返済予定額 1,965百万円含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,499百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,447百万円	建物	3,213 "	土地	7,049 "	投資有価証券	241 "	計	11,952百万円	短期借入金	909百万円	1年内償還予定の社債	333 "	社債	1,953 "	長期借入金	5,304 "		(1年内返済予定額 1,965百万円含む)	計	8,499百万円	預金	114百万円	投資有価証券	14 "	計	128百万円	<p>2 このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,218百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,427 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,374 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">195 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,215百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,697百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">333 "</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,620 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,974 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1年内返済予定額 1,502百万円含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,624百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,218百万円	建物	2,427 "	土地	6,374 "	投資有価証券	195 "	計	10,215百万円	短期借入金	2,697百万円	1年内償還予定の社債	333 "	社債	1,620 "	長期借入金	3,974 "		(1年内返済予定額 1,502百万円含む)	計	8,624百万円	預金	115百万円	投資有価証券	14 "	計	129百万円
売掛金	1,447百万円																																																								
建物	3,213 "																																																								
土地	7,049 "																																																								
投資有価証券	241 "																																																								
計	11,952百万円																																																								
短期借入金	909百万円																																																								
1年内償還予定の社債	333 "																																																								
社債	1,953 "																																																								
長期借入金	5,304 "																																																								
	(1年内返済予定額 1,965百万円含む)																																																								
計	8,499百万円																																																								
預金	114百万円																																																								
投資有価証券	14 "																																																								
計	128百万円																																																								
売掛金	1,218百万円																																																								
建物	2,427 "																																																								
土地	6,374 "																																																								
投資有価証券	195 "																																																								
計	10,215百万円																																																								
短期借入金	2,697百万円																																																								
1年内償還予定の社債	333 "																																																								
社債	1,620 "																																																								
長期借入金	3,974 "																																																								
	(1年内返済予定額 1,502百万円含む)																																																								
計	8,624百万円																																																								
預金	115百万円																																																								
投資有価証券	14 "																																																								
計	129百万円																																																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>3 関係会社等の借入債務、未払利息及び割引手形に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">松島建材(株)</td> <td style="text-align: right;">71 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)松島電機製作所</td> <td style="text-align: right;">163 "</td> </tr> <tr> <td>松島建設工業(株)</td> <td style="text-align: right;">274 "</td> </tr> <tr> <td>松島炭鉱(株)</td> <td style="text-align: right;">8,750 "</td> </tr> <tr> <td>松島コールライン(株)</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,310 百万円</td> </tr> </table>	松島建材(株)	71 百万円	(株)松島電機製作所	163 "	松島建設工業(株)	274 "	松島炭鉱(株)	8,750 "	松島コールライン(株)	51 "	計	9,310 百万円	<p>3 関係会社等の借入債務、未払利息及び割引手形に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">松島建材(株)</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> <tr> <td>(借入債務・割引手形)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)松島電機製作所</td> <td style="text-align: right;">156 "</td> </tr> <tr> <td>(借入債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>松島炭鉱(株)</td> <td style="text-align: right;">7,070 "</td> </tr> <tr> <td>(借入債務・未払利息)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>松島港湾運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>(借入債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>池島アーバンマイン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,300 " (注)</td> </tr> <tr> <td>(借入債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,636 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同社を借入人とし、当社を保証人、株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約(契約日平成20年9月12日)には、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、又は直前事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年3月31日において、上記の条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失の権利放棄を(株)三井住友銀行(エージェント)を始めとする全貸付人へ要請し、その承諾を得ております。</p>	松島建材(株)	75 百万円	(借入債務・割引手形)		(株)松島電機製作所	156 "	(借入債務)		松島炭鉱(株)	7,070 "	(借入債務・未払利息)		松島港湾運輸(株)	34 "	(借入債務)		池島アーバンマイン(株)	1,300 " (注)	(借入債務)		計	8,636 百万円
松島建材(株)	71 百万円																																		
(株)松島電機製作所	163 "																																		
松島建設工業(株)	274 "																																		
松島炭鉱(株)	8,750 "																																		
松島コールライン(株)	51 "																																		
計	9,310 百万円																																		
松島建材(株)	75 百万円																																		
(借入債務・割引手形)																																			
(株)松島電機製作所	156 "																																		
(借入債務)																																			
松島炭鉱(株)	7,070 "																																		
(借入債務・未払利息)																																			
松島港湾運輸(株)	34 "																																		
(借入債務)																																			
池島アーバンマイン(株)	1,300 " (注)																																		
(借入債務)																																			
計	8,636 百万円																																		
<p>4 国内炭事業整理損失引当金であります。</p>																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の割合は概ね 60.5%並びに39.5%</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,445 "</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失 を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建機材事業部 「営業用店舗」 (東京都中央区他)</td> <td>建物、 構築物、 工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>「遊休資産」 (福岡県福津市他)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記「営業用店舗」については、営業活動から生ず る損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失と して特別損失に計上しております。 「遊休資産」については、その将来の用途が定まっ ていないことから回収可能価額まで減額し、当該減 少額を減損損失として特別損失に計上しておりま す。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、事業部門別を基本にグルーピングを行って おります。ただし、スーパー事業部門については、店 舗別を、不動産事業部門及び遊休資産については、そ れぞれの個別物件別を基本単位として取り扱ってお ります。</p> <p>(回収可能価額及び算定方法等) 正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により 評価)</p>	受取利息	55百万円	受取配当金	2,445 "	用途・場所	種類	金額 (百万円)	建機材事業部 「営業用店舗」 (東京都中央区他)	建物、 構築物、 工具器具 及び備品	18	「遊休資産」 (福岡県福津市他)	土地	41	計		60	<p>1 販売費及び一般管理費の割合は概ね 60.4%並びに39.6%</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,452 "</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物、土地(賃貸マンション)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失 を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「不動産事業賃貸マ ンション」 (埼玉県川口市) (長崎県松浦市他)</td> <td>建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び 備品、土地</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>「遊休資産」 (福岡県福津市他)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記「不動産事業賃貸マンション(埼玉県川口 市)」については、帳簿価額を回収可能価額(平成 20年 7月16日締結の不動産売買契約書に基づき算 定)まで減額し、また「不動産事業賃貸マンション (長崎県松浦市他)」については、将来の収益性の 著しい低下が見込まれることから帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特 別損失に計上しております。 「遊休資産」については、その将来の用途が定まっ ていないことから回収可能価額まで減額し、当該減 少額を減損損失として特別損失に計上しておりま す。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、事業部門別を基本にグルーピングを行って おります。ただし、不動産事業部門及び遊休資産につ いては、それぞれの個別物件別を基本単位として取 り扱っております。</p> <p>(回収可能価額及び算定方法等) 正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により 評価)</p>	受取利息	93百万円	受取配当金	2,452 "	建物、土地(賃貸マンション)	1百万円	土地	3 "	計	5百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	2 "	計	2百万円	用途・場所	種類	金額 (百万円)	「不動産事業賃貸マ ンション」 (埼玉県川口市) (長崎県松浦市他)	建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び 備品、土地	493	「遊休資産」 (福岡県福津市他)	土地	116	計		610
受取利息	55百万円																																												
受取配当金	2,445 "																																												
用途・場所	種類	金額 (百万円)																																											
建機材事業部 「営業用店舗」 (東京都中央区他)	建物、 構築物、 工具器具 及び備品	18																																											
「遊休資産」 (福岡県福津市他)	土地	41																																											
計		60																																											
受取利息	93百万円																																												
受取配当金	2,452 "																																												
建物、土地(賃貸マンション)	1百万円																																												
土地	3 "																																												
計	5百万円																																												
建物	0百万円																																												
工具、器具及び備品	2 "																																												
計	2百万円																																												
用途・場所	種類	金額 (百万円)																																											
「不動産事業賃貸マ ンション」 (埼玉県川口市) (長崎県松浦市他)	建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び 備品、土地	493																																											
「遊休資産」 (福岡県福津市他)	土地	116																																											
計		610																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,332	1,989		21,321

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,321	3,463		24,784

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	車輜及び 運搬具 (百万円)	工具器 具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		車輜及び 運搬具 (百万円)	工具器 具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																				
取得価額相当額	27	7	35	取得価額相当額	7	7	14																				
減価償却累計額相当額	15	0	15	減価償却累計額相当額	6	2	9																				
期末残高相当額	12	7	19	期末残高相当額	0	4	5																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	1年以内	8百万円	1年超	11 "	合計	19百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10 "				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	1年以内	3百万円	1年超	2 "	合計	5百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4 "			
1年以内	8百万円																										
1年超	11 "																										
合計	19百万円																										
支払リース料	10百万円																										
減価償却費相当額	10 "																										
1年以内	3百万円																										
1年超	2 "																										
合計	5百万円																										
支払リース料	4百万円																										
減価償却費相当額	4 "																										
				ファイナンス・リース取引																							
				所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
				(1) リース資産の内容																							
				・有形固定資産																							
				主として、本社における電子計算機(工具、器具及び備品)であります。																							
				・無形固定資産																							
				主として、本社における会計システム(ソフトウェア)であります。																							
				(2) リース資産の減価償却の方法																							
				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																							

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		繰越欠損金
	859百万円		332百万円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	56 "		109 "
	退職給付引当金		退職給付引当金
	52 "		26 "
	貸倒引当金		貸倒引当金
	315 "		124 "
	事業整理損失引当金		事業整理損失引当金
	764 "		598 "
	減損損失		減損損失
	73 "		106 "
	未払金		その他
	90 "		163 "
	その他		繰延税金資産小計
	115 "		1,462百万円
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	2,328百万円		1,462 "
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	687 "		百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	1,641百万円		固定資産圧縮積立金
	繰延税金負債		1,684百万円
	固定資産圧縮積立金		繰延税金負債合計
	2,331百万円		1,684百万円
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債の純額
	12 "		1,684百万円
	繰延税金負債合計		
	2,343百万円		
	繰延税金負債の純額		
	702百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.44%		40.44%
	(調整)		(調整)
	土地再評価に係る繰延税金負債取崩額		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	1.19 "		1.60 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.13 "		1.19 "
	交際費等永久に損金に算入されない項目		住民税均等割等
	1.99 "		0.73 "
	住民税均等割等		評価性引当額の増減
	0.94 "		56.37 "
	評価性引当額の増減		その他
	35.49 "		0.26 "
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.75 "		96.87%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	7.31%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	120.66 円	1株当たり純資産額	113.49 円
1株当たり当期純利益	9.89 円	1株当たり当期純利益	0.39 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	12,688 百万円	11,934 百万円
普通株式に係る純資産額	12,688 百万円	11,934 百万円
普通株式の発行済株式数	105,178,572 株	105,178,572 株
普通株式の自己株式数	21,321 株	24,784 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	105,157,251 株	105,153,788株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	1,040 百万円	41 百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,040 百万円	41 百万円
普通株式の期中平均株式数	105,158,400 株	105,155,946 株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>当社は、グループの基本方針である「経営資源の選択と集中」及び「スピードをもった経営」に基づく事業再編の一環として、平成20年2月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年4月1日付にて吸収分割（簡易分割）を行っており、また組織再編の一環として連結子会社において吸収合併を行っております。</p> <p>なお、内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 分割事業部門及び分割内容</p> <p>(1) 海上運送事業部門及び倉庫事業部門の吸収分割 当社を分割会社として、当社燃料事業の一部門である海上運送事業部門及び倉庫事業部門を当社の全額出資子会社で揚炭業を行っている松島港湾運輸株式会社に承継させる会社分割</p> <p>分割承継資産・負債等の内容 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>219</td> <td>流動負債</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">承継純資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>13</td> <td>株主資本</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) スーパー事業部門の吸収分割 当社を分割会社として、当社のスーパーマーケット事業部門を当社の全額出資子会社でスーパーマーケットの店舗運営を行っている株式会社大島商事に承継させる会社分割</p> <p>分割承継資産・負債等の内容 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>136</td> <td>流動負債</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>固定負債</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">承継純資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>156</td> <td>株主資本</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>評価・換算差額等</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 吸収合併の内容</p> <p>(1) 吸収合併 被合併会社 松島コールライン株式会社 吸収合併の内容 当社の全額出資子会社である松島港湾運輸株式会社を存続会社として、当社の全額出資子会社である松島コールライン株式会社を被合併会社とする吸収合併</p> <p>(2) 松島港湾運輸株式会社が松島コールライン株式会社より受け入れる資産、負債及び純資産の金額は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>16</td> <td>流動負債</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>固定負債</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">承継純資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>11</td> <td>株主資本</td> <td>175</td> </tr> </tbody> </table>	承継資産		承継負債		流動資産	219	流動負債	28			承継純資産		固定資産	13	株主資本	205	承継資産		承継負債		流動資産	136	流動負債	115			固定負債	9			承継純資産		固定資産	156	株主資本	167			評価・換算差額等	0	承継資産		承継負債		流動資産	16	流動負債	76			固定負債	127			承継純資産		固定資産	11	株主資本	175	該当事項はありません。
承継資産		承継負債																																																											
流動資産	219	流動負債	28																																																										
		承継純資産																																																											
固定資産	13	株主資本	205																																																										
承継資産		承継負債																																																											
流動資産	136	流動負債	115																																																										
		固定負債	9																																																										
		承継純資産																																																											
固定資産	156	株主資本	167																																																										
		評価・換算差額等	0																																																										
承継資産		承継負債																																																											
流動資産	16	流動負債	76																																																										
		固定負債	127																																																										
		承継純資産																																																											
固定資産	11	株主資本	175																																																										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行	1,102,000	233
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	44,000	150
		住友不動産(株)	130,000	140
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	320,000	96
		三井プレコン(株)	4,000,000	88
		(株)広島銀行	185,000	69
		ハウライ(株)	300,000	58
		(株)山口フィナンシャルグループ	36,000	33
		九州電力(株)	14,254	31
		(株)ニポロス	240	12
		その他 6 銘柄	713,008	7
小計		6,844,502	920	
計		6,844,502	920	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	分離元本国債(1銘柄)	15	14
		小計	15	14
計		15	14	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,458	68	1,334 (346)	6,191	3,624	122	2,566
構築物	221		10 (1)	211	190	3	20
機械及び装置	360		202 (7)	157	153	6	4
船舶	1,148		114	1,033	930	17	103
車輛運搬具	20		14	6	6		
工具、器具及び備品	556	13	98 (1)	472	399	16	72
土地	9,108	164	581 (252)	8,691			8,691
リース資産		12		12	1	1	11
有形固定資産計	18,874	258	2,357 (610)	16,776	5,305	168	11,470
無形固定資産							
リース資産		62		62	9	9	52
施設利用権	1			1	0	0	0
無形固定資産計	1	62		63	10	9	52
繰延資産							
社債発行費	48	7		56	19	11	36
繰延資産計	48	7		56	19	11	36

(注) 主な増加及び減少内容は、下記のとおりであります。

(増加) 建物	大手門パインビル内装工事	32百万円
"	賃貸用ビル購入(長崎県長崎市)	27 "
土地	長崎県西海市土地購入	91 "
"	佐世保市土地購入	27 "
"	長崎市土地購入	24 "
リース資産	新会計・給与システム(ソフト)導入	62 "
(減少) 建物	賃貸マンション減損(埼玉県川口市)	271 "
"	賃貸マンション売却(")	986 "
土地	埼玉県川口市土地減損	109 "
"	土地売却	325 "
"	福岡県福津市土地減損	62 "
"	長崎県西海市土地減損	54 "

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,897	628	6	546	6,973
賞与引当金	16	18	16		18
事業整理損失引当金	1,890	144		554	1,479

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、債権回収による戻入額は4百万円、グループ再編(平成20年4月1日付)による減少額が512百万円、それ以外は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権の期末の見直しによる取崩であります。
- 2 貸倒引当金の「当期増加額」のうち554百万円は、事業整理損失引当金からの振替額であります。
- 3 事業整理損失引当金の減少額554百万円は、貸倒引当金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	224
普通預金	4,975
通知預金	300
定期預金	115
外貨預金	1,052
別段預金	0
小計	6,667
計	6,667

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
S M C 商事(株)	1,253
三井住友建設(株)	852
(株)鴻池組	221
(株)熊谷組	197
三島商事(株)	182
その他	877
計	3,584

ロ 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(百万円)	779	783	898	829	293	3,584

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中国電力(株)	761
宇部興産(株)	456
福博商事(株)	347
三井住友建設(株)	313
S M C 商事(株)	249
その他	1,668
計	3,797

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
9,026	94,339	99,569	3,797	96.33	24.81

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
建材商品	51
計	51

関係会社短期貸付金

銘柄	金額(百万円)
MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD.	2,195
池島アーバンマイン(株)	700
松島建材(株)	27
(株)松島電機製作所	10
計	2,932

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD.	5,268
三井松島リソース(株)	100
池島アーバンマイン(株)	64
(株)松島電機製作所	50
松島港湾運輸(株)	20
計	5,502

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD.	957
松島建材(株)	119
(株)松島電機製作所	16
計	1,093

関係会社長期未収入金

相手先	金額(百万円)
松島炭鉱(株)	6,477

(b) 負債の部

流動負債

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住商セメント(株)	201
山一興産(株)	186
タカラスタンダード(株)	184
ティーシートレーディング(株)	135
安藤物産(株)	123
その他	1,102
計	1,934

ロ 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(百万円)	748	559	319	240	66	1,934

買掛金

相手先	金額(百万円)
石川島運搬機械(株)	379
PT.Anugerah Bara Kaltim	274
山一興産(株)	155
康宏商事(株)	142
(株)商船三井	74
その他	919
計	1,945

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,697
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
(株)西日本シティ銀行	700
(株)親和銀行	676
中央三井信託銀行(株)	516
(株)三菱東京UFJ銀行他2社	1,300
計	5,889

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)親和銀行	552
(株)みずほコーポレート銀行	370
(株)三井住友銀行	351
三菱UFJ信託銀行(株)	252
(株)広島銀行	180
(株)西日本シティ銀行他7社	609
計	2,316

1年内償還予定の社債

区分	金額(百万円)
第9回無担保社債	100
第4回無担保社債	99
第7回無担保社債	99
第3回無担保社債	80
第8回無担保社債	72
第5回無担保社債	54
第6回無担保社債	40
計	545

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

固定負債

社債

区分	金額(百万円)
第2回無担保社債	500
第8回物上担保附普通社債	400
第9回無担保社債	300
第7回無担保社債	252
第10回無担保社債	200
第8回無担保社債	181
第5回無担保社債	108
第6回無担保社債	100
第3回無担保社債	60
計	2,101

(注) 1 上記の他に1年内償還予定の社債(流動負債)545百万円があります。

2 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)親和銀行	1,040
三菱UFJ信託銀行(株)	854
(株)みずほコーポレート銀行	774
(株)三井住友銀行	631
(株)広島銀行	284
(株)西日本シティ銀行他5社	1,109
計	4,694

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mitsui-matsushima.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第152期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第152期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年9月4日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第153期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第153期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第153期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書
平成20年6月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書
平成20年7月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成20年10月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

三井松島産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸林 信幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井松島産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井松島産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

三井松島産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 丸 林 信 幸 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 本 野 正 紀 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 中 野 宏 治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井松島産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井松島産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井松島産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井松島産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

三井松島産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸林 信幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井松島産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井松島産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

三井松島産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 丸林 信幸 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 本野 正紀 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 中野 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井松島産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井松島産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。